



県 章

沖縄県公報

定期発行日
毎週火・金曜日
(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

目 次

告 示	
○財政状況の公表（財政課）	1
○民有保安林の指定の解除の予定（森林管理課）	1
○県営都市公園の利用料金の承認・2件（都市計画・モノレール課）	1
公 告	
○特定調達契約に係る落札者の決定（警察本部運転免許試験課）	11

告 示

沖縄県告示第419号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、令和4年度決算の状況並びに令和5年4月1日から同年9月30日までの期間に係る財政状況及び公営企業の業務状況を別冊のとおり公表する。ただし、別冊は、省略し、インターネットの利用により公表する。

令和5年12月15日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

沖縄県告示第420号

森林法（昭和26年法律第249号）第26条の2第2項の規定により、次のとおり保安林の指定を解除する予定である。

令和5年12月15日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 解除予定保安林の所在場所 宮古郡多良間村字仲筋白木浜原2503番1・字仲筋宮良バ2505番1・字仲筋長マシ2708番1（以上3筆について次の図に示す部分に限る。）
- 2 保安林として指定された目的 潮害の防備
- 3 解除の理由 道路用地とするため

（「次の図」は、省略し、その図面を沖縄県農林水産部森林管理課及び沖縄県宮古農林水産振興センター農林水産整備課において縦覧に供する。）

沖縄県告示第421号

沖縄県都市公園条例（昭和52年沖縄県条例第41号）第25条第3項の規定により、次のとおり沖縄県総合運動公園の利用料金を承認した。

令和5年12月15日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 施設の名称 沖縄県総合運動公園
- 2 指定管理者 株式会社トラステック 那覇市鏡原町7番1号サンパークー松3-C
- 3 利用料金の適用年月日 令和5年11月10日
- 4 利用料金の額

(1) 行為の制限に係る利用料金の額

種別	単位	利用料金の額
物品の販売その他これに類する行為を行う場合	1日につき	260円
業として写真を撮影する場合	1日につき	430円
業として映画を撮影する場合	1日につき	9,920円
興行を行う場合	1日100平方メートルにつき	250円
競技会、展示会、博覧会、集会その他これらに類する催しを行う場合	1日100平方メートルにつき	250円

備考 利用面積が100平方メートルに満たない場合には、その満たない利用面積については、100平方メートルとして計算する。

(2) 陸上競技場

区分				利用料金の額				備考	
				9時～13時	13時～17時	9時～17時	時間外（1時間につき）		
競技場	専用利用	アマチュアスポーツ及びレクリエーションの普及振興のための催物に利用する場合	入場料を徴収しない場合	一般・学生	10,670円	10,670円	21,340円	3,190円	
				高齢者	5,330円	5,330円	10,660円	1,590円	
				児童・生徒	5,320円	5,320円	10,640円	1,590円	
		入場料を徴収する場合	入場料を徴収しない場合の一般・学生、高齢者又は児童・生徒の区分及び時間の区分に応じた基準額に、徴収する最も高い入場料の額（当該入場料に係る消費税の額を含む。以下同じ。）に100を乗じて得た額を加算した額						
	その他の催物に利用する場合	入場料を徴収しない場合	21,340円	21,340円	42,680円	6,400円			
		入場料を徴収する場合	入場料を徴収しない場合の時間の区分に応じた基準額に、徴収する最も高い入場料の額に200を乗じて得た額を加算した額						
共用利用		一般・学生	1人1回につき 180円 回数券11回分 1,800円				トレーニング室の利用を含む。		
		高齢者	1人1回につき 90円 回数券11回分 900円						
		児童・生徒	1人1回につき 90円 回数券11回分 900円						
トレーニング室	専用利用	一般・学生	1,710円	1,710円	3,420円	490円			
		高齢者	850円	850円	1,700円	240円			
		児童・生徒	850円	850円	1,700円	240円			
	共用利用	一般・学生	1人2時間につき 140円 回数券（11枚） 1,400円						
		高齢者	1人2時間につき 70円 回数券（11枚） 700円						

		児童・生徒	1人2時間につき 70円 回数券(11枚) 700円				
記者室			1時間につき 2,160円				
運営本部室			1時間につき 2,100円				
会議室			810円	810円	1,620円	230円	
中継スタッフ控室			1時間につき 1,420円				
特別室			1時間につき 1,360円				
放送室			2時間につき 620円				備付けの放送設備の全ての利用を含む。
カメラマン室			1時間につき 1,340円				
ドーピングコントロール室			1時間につき 650円				
審判室			1時間につき 570円				
記録室			1時間につき 220円				
照明設備	全点灯		1時間につき 25,530円				専用利用の場合のみ徴収する。
	2分の1点灯		1時間につき 12,760円				
	4分の1点灯		1時間につき 6,380円				
	8分の1点灯		1時間につき 3,190円				
大型映像装置			1時間につき 11,120円				備付けの大型映像装置設備の全ての利用を含む。
シャワー			1人1回につき 100円				

(3) 補助競技場

区分			利用料金の額			
			9時～13時	13時～17時	9時～17時	時間外(1時間につき)
専用利用	アマチュアスポーツ及びレクリエーションの普及振興のための催物に利用する場合	一般・学生	3,410円	3,410円	6,820円	1,010円
		高齢者	1,700円	1,700円	3,400円	500円
		児童・生徒	1,700円	1,700円	3,400円	500円
	その他の催物に利用する場合		6,820円	6,820円	13,640円	2,040円
共用利用		一般・学生	1人1回につき 50円 回数券11回分 500円			
		高齢者	1人1回につき 20円 回数券11回分 200円			
		児童・生徒	1人1回につき 20円 回数券11回分 200円			

(4) 蹴球場

区分			利用料金の額			
			9時～17時（1時間につき）		時間外（1時間につき）	
コート	アマチュアスポーツ及びレクリエーションの普及振興のための催物に利用する場合	全面利用	入場料を徴収しない場合	一般・学生	1,540円	1,770円
				高齢者	770円	880円
				児童・生徒	770円	880円
			入場料を徴収する場合	入場料を徴収しない場合の一般・学生、高齢者又は児童・生徒の区分及び時間の区分に応じた基準額に、徴収する最も高い入場料の額に50を乗じて得た額を加算した額		
		2分の1面利用	入場料を徴収しない場合	一般・学生	770円	880円
				高齢者	380円	440円
				児童・生徒	380円	440円
			入場料を徴収する場合	入場料を徴収しない場合の一般・学生、高齢者又は児童・生徒の区分及び時間の区分に応じた基準額に、徴収する最も高い入場料の額に25を乗じて得た額を加算した額		
		5分の1面利用	入場料を徴収しない場合	一般・学生	300円	350円
				高齢者	150円	170円
	児童・生徒			150円	170円	
	入場料を徴収する場合		入場料を徴収しない場合の一般・学生、高齢者又は児童・生徒の区分及び時間の区分に応じた基準額に、徴収する最も高い入場料の額に10を乗じて得た額を加算した額			
	その他の催物に利用する場合	全面利用	入場料を徴収しない場合	3,090円	3,550円	
			入場料を徴収する場合	入場料を徴収しない場合の時間の区分に応じた基準額に、徴収する最も高い入場料の額に100を乗じて得た額を加算した額		
2分の1面利用		入場料を徴収しない場合	1,540円	1,770円		
		入場料を徴収する場合	入場料を徴収しない場合の時間の区分に応じた基準額に、徴収する最も高い入場料の額に50を乗じて得た額を加算した額			
5分の1面利用		入場料を徴収しない場合	610円	710円		
		入場料を徴収する場合	入場料を徴収しない場合の時間の区分に応じた基準額に、徴収する最も高い入場料の額に20を乗じて得た額を加算した額			
第1会議室			470円	550円		
第2会議室			220円	250円		

照明設備	全点灯	1時間につき 1,940円
	2分の1点灯	1時間につき 970円
シャワー	1人1回につき 100円	

(5) 庭球場

区分			利用料金の額 (一面につき)	
			9時～17時 (1時間につき)	時間外 (1時間につき)
センターコート	入場料を徴収しない場合	一般・学生	470円	560円
		高齢者	230円	270円
		児童・生徒	230円	270円
	入場料を徴収する場合	入場料を徴収しない場合の一般・学生、高齢者又は児童・生徒の区分及び時間の区分に応じた基準額に、徴収する最も高い入場料の額に25を乗じて得た額を加算した額		
サブコート	一般・学生	400円	470円	
	高齢者	200円	230円	
	児童・生徒	190円	230円	
会議室			460円	530円
照明設備			1時間につき	210円
シャワー			1人1回につき	30円

(6) 体育館

区分				利用料金の額				備考	
				9時～13時	13時～17時	9時～17時	時間外 (1時間につき)		
メインアリーナ	専用利用	アマチュアスポーツ及びレクリエーションの普及振興のための催物に利用する場合	入場料を徴収しない場合	一般・学生	6,320円	6,320円	12,640円	1,880円	利用面積が2分の1以下の場合の利用料金の額は、当該利用料金の額の2分の1の額とする。
			高齢者	3,150円	3,150円	6,300円	930円		
			児童・生徒	3,150円	3,150円	6,300円	930円		
			入場料を徴収する場合	入場料を徴収しない場合の一般・学生、高齢者又は児童・生徒の区分及び時間の区分に応じた基準額に、徴収する最も高い入場料の額に50を乗じて得た額を加算した額					
	その他の催物に利用する場合	入場料を徴収しない場合	12,650円	12,650円	25,300円	3,760円			
入場料を徴収する場合		入場料を徴収しない場合の時間の区分に応じた基準額に、徴収する最も高い入場料の額に100を乗じて得た額を加算した額							
共用利用	一般・学生		1人1回につき 140円 回数券11回分 1,400円					サブアリーナ及びトレーニング室の利用を含む。	
	高齢者		1人1回につき 70円 回数券11回分 700円						

		児童・生徒	1人1回につき 70円 回数券11回分 700円					
サブアリーナ	専用利用	アマチュアスポーツ及びレクリエーションの普及振興のための催物に利用する場合	入場料を徴収しない場合	一般・学生	1,650円	1,650円	3,300円	470円
				高齢者	820円	820円	1,640円	230円
				児童・生徒	820円	820円	1,640円	230円
		入場料を徴収する場合	入場料を徴収しない場合の一般・学生、高齢者又は児童・生徒の区分及び時間の区分に応じた基準額に、徴収する最も高い入場料の額に10を乗じて得た額を加算した額					
	その他の催物に利用する場合	入場料を徴収しない場合	3,310円	3,310円	6,620円	950円		
		入場料を徴収する場合	入場料を徴収しない場合の時間の区分に応じた基準額に、徴収する最も高い入場料の額に20を乗じて得た額を加算した額					
	共用利用	一般・学生	1人1回につき 140円 回数券11回分 1,400円					
高齢者		1人1回につき 70円 回数券11回分 700円						
児童・生徒		1人1回につき 70円 回数券11回分 700円						
トレーニング室	専用利用	一般・学生	1,710円	1,710円	3,420円	490円		
		高齢者	850円	850円	1,700円	240円		
		児童・生徒	850円	850円	1,700円	240円		
	共用利用	一般・学生	1人2時間につき 140円 回数券(11枚) 1,400円					
		高齢者	1人2時間につき 70円 回数券(11枚) 700円					
		児童・生徒	1人2時間につき 70円 回数券(11枚) 700円					
放送室			2時間につき 620円				備付けの放送設備の全ての利用を含む。	
照明設備	メインアリーナ		1時間につき 3,760円				専用利用の場合のみ徴収する。	
	サブアリーナ		1時間につき 290円					
シャワー			1人1回につき 100円					
(7) 水泳プール								
区分			利用料金の額				備考	
			9時～13時	13時～17時	9時～17時	時間外(1時間につき)		

専用 利用	入場料を徴収しない 場合	50メートルプール		一般・学生	7,570円	7,570円	15,140円	2,260円	利用するコースが全コースでない場合は、左記の利用料金の額から1コースの基準額を求め、用するコース数を乗じて得たる。	
				高齢者	3,780円	3,780円	7,560円	1,130円		
				児童・生徒	3,780円	3,780円	7,560円	1,130円		
		25メートルプール		冷水	一般・学生	3,780円	3,780円	7,560円		1,130円
					高齢者	1,890円	1,890円	3,780円		560円
					児童・生徒	1,890円	1,890円	3,780円		560円
			温水	一般・学生	7,570円	7,570円	15,140円	2,260円		
				高齢者	3,780円	3,780円	7,560円	1,130円		
				児童・生徒	3,780円	3,780円	7,560円	1,130円		
	入場料を徴収する場合				入場料を徴収しない場合の一般・学生、高齢者又は児童・生徒の区分及び時間の区分に応じた利用料金の額に、徴収する最も高い入場料の額に25を乗じて得た額を加算した額					
共用 利用	50メートルプール			一般・学生	1人1回につき 240円		回数券11回分 2,400円			
				高齢者	1人1回につき 120円		回数券11回分 1,200円			
				児童・生徒	1人1回につき 120円		回数券11回分 1,200円			
	25メートルプール		冷水	一般・学生	1人1回につき 240円		回数券11回分 2,400円			
				高齢者	1人1回につき 120円		回数券11回分 1,200円			
				児童・生徒	1人1回につき 120円		回数券11回分 1,200円			
			温水	一般・学生	1人1回につき 490円		回数券11回分 4,900円			
				高齢者	1人1回につき 240円		回数券11回分 2,400円			
				児童・生徒	1人1回につき 240円		回数券11回分 2,400円			
	レクリエーションプール			一般・学生	1人1回につき 870円		回数券11回分 8,700円			
				高齢者	1人1回につき 430円		回数券11回分 4,300円			
				児童・生徒	1人1回につき 310円		回数券11回分 3,100円			
				幼児	1人1回につき 100円					

		回数券11回分 1,000円	
--	--	----------------	--

(8) 屋内運動場

区分			利用料金の額	
グラウンド	アマチュアスポーツ及びレクリエーションの普及振興のための催物に専用利用する場合	全面利用	一般・学生	1時間につき 3,130円
			高齢者	1時間につき 1,560円
			児童・生徒	1時間につき 1,560円
		2分の1面利用	一般・学生	1時間につき 1,560円
			高齢者	1時間につき 780円
			児童・生徒	1時間につき 780円
		4分の1面利用	一般・学生	1時間につき 780円
			高齢者	1時間につき 390円
			児童・生徒	1時間につき 390円
その他の催物に専用利用する場合	入場料を徴収しない場合		1時間につき 26,560円	
	入場料を徴収する場合		入場料を徴収しない場合の利用料金の額に時間数を乗じて得た額に、徴収する最も高い入場料の額に100を乗じて得た額を加算した額	
照明設備	全点灯		1時間につき 2,260円	
	2分の1点灯		1時間につき 1,130円	
	4分の1点灯		1時間につき 560円	
シャワー			1人1回につき 100円	

(9) オートキャンプ場

区分	利用料金の額
泊り	1区画につき 2,760円
日帰り	1区画につき 1,370円
シャワー室	1回につき 100円

(10) 備品等の利用料金

種類	利用料金の額	
陸上競技場	棒高跳用一式	100円
	走高跳用一式	100円
	着地測定器	100円
	移動障害物一式	100円
	円盤・ハンマー投用囲い	100円

	風速測定器一式	100円
	スタート発信装置一式	100円
	サッカー用ゴール	100円
	サッカーベンチ一式	100円
	大型映像撮影機	30,980円
	小型映像撮影機	2,680円
	写真判定装置一式	1,770円
	上記以外のもの一点につき	50円
体育館	移動式バスケットリング一式	200円
	体操用フロア	300円
	ハンドボール用ゴール	200円
	バドミントン一式	100円
	バレーボール一式	100円
	卓球台一式	100円
	フェンシング一式	300円
	特設ステージ	1,060円
	体操用具（一種目につき）	200円
水泳プール	水球一式	100円
屋内運動場	レクリエーション用具一式（一種目につき）	100円
	マイク（スタンドを含む。）一本につき	100円
	上記以外のもの一点につき	50円

(注)

- 1 「時間外」とは、9時前又は17時後に有料公園施設等を利用する場合をいう。
- 2 「専用利用」とは、競技会、試合又は練習を問わず、有料公園施設等を独占して利用することをいう。
- 3 「共用利用」とは、専用利用以外の利用をいう。
- 4 「幼児」とは、満3歳から小学校就学の始期に達するまでの者をいう。
- 5 「児童・生徒」とは、小学校の児童並びに中学校及び高等学校の生徒その他これらに準ずる者をいう。
- 6 「高齢者」とは、65歳以上の者をいう。
- 7 「一般・学生」とは、幼児、児童・生徒及び高齢者以外の者（3歳未満の者を除く。）をいう。
- 8 「入場料」とは、入場料、整理料その他名義のいかんを問わず、入場者から徴収する入場の対価をいう。
- 9 「泊り」とは、利用当日の翌日21時までオートキャンプ場又はキャンプ場を利用する場合をいう。
- 10 「日帰り」とは、利用当日の21時までオートキャンプ場又はキャンプ場を利用する場合をいう。

備考 次の者からは利用料金を徴収しない。

- 1 3歳未満の者
- 2 レクリエーションプール以外の有料公園施設等を利用する幼児

(11) 空調利用料金

	種類	単位	利用料金の額
陸上競技場	記者室	1時間までごとに	320円
	運営本部室	1時間までごとに	250円
	会議室	1時間までごとに	250円
	中継スタッフ控室	1時間までごとに	170円
	特別室	1時間までごとに	190円
	放送室	1時間までごとに	220円
	カメラマン室	1時間までごとに	190円
	ドーピングコントロール室	1時間までごとに	130円
	審判室	1時間までごとに	110円
	記録室	1時間までごとに	90円
	映像操作室	1時間までごとに	90円
蹴球場	第1会議室	1時間までごとに	240円
	第2会議室	1時間までごとに	120円
庭球場	会議室	1時間までごとに	290円

沖縄県告示第422号

沖縄県都市公園条例（昭和52年沖縄県条例第41号）第25条第3項の規定により、次のとおり中城公園の利用料金を承認した。

令和5年12月15日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 施設の名称 中城公園
- 2 指定管理者 沖縄文化スポーツイノベーション株式会社 沖縄市比屋根二丁目15番2号
- 3 利用料金の適用年月日 令和5年11月10日
- 4 利用料金の額

(1) 行為の制限に係る利用料金の額

種別	単位	利用料金の額
物品の販売その他これに類する行為を行う場合	1日につき	260円
業として写真を撮影する場合	1日につき	430円
業として映画を撮影する場合	1日につき	9,920円
興行を行う場合	1日100平方メートルにつき	250円
競技会、展示会、博覧会、集会その他これらに類する催しを行う場合	1日100平方メートルにつき	250円

備考 利用面積が100平方メートルに満たない場合には、その満たない利用面積については、100平方メートルとして計算する。

(2) 管理事務所会議室

区分	利用料金の額

専用利用の場合	1時間につき 330円
---------	-------------

(3) キャンプ場

区分	利用料金の額
泊り	1区画につき 2,020円
日帰り	1区画につき 1,010円
シャワー	1人1回につき 100円

(4) 空調利用料金

種類	単位	利用料金の額
管理事務所会議室 専用利用の場合	1時間までごとに	200円

公 告

特定調達契約に係る落札者を次のとおり決定した。

令和5年12月15日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 落札に係る物品等の名称及び数量 小型視覚検査装置等の賃貸借 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局等の名称及び所在地 沖縄県警察本部警務部会計課 那覇市泉崎1丁目2番2号
- 3 落札者を決定した日 令和5年10月25日
- 4 落札者の名称及び所在地 株式会社沖縄科学AVセンター 代表取締役 古謝靖 浦添市勢理客一丁目2番29号
- 5 落札金額 33,054,780円
- 6 契約の相手方を決定した手続 一般競争入札
- 7 入札の公告を行った日 令和5年9月8日

<p>発行所 沖縄県総務部 総務私学課 電話番号 098-866-2074</p>	<p>印刷所 文進印刷株式会社 〒901-0416 八重瀬町字宜次706番地4</p>
---	---



県 章

沖縄県公報

定期発行日
毎週火・金曜日

(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

財 政 事 情

目 次

1	令和4年度決算の概要	1
(1)	会計別決算の概要	1
(2)	一般会計決算の状況	4
(3)	特別会計決算の状況	12
2	令和5年度予算の執行状況	15
(1)	令和5年度一般会計及び特別会計予算の執行状況	15
(2)	令和5年度公共事業等事業施行状況	20
3	県有財産の状況	22
4	県債及び一時借入金の状況	29
5	県民負担の状況	35
6	健全化判断比率等の状況	36
7	令和4年度公営企業の決算概要	38
(1)	令和4年度沖縄県病院事業決算報告書	38
(2)	令和4年度沖縄県水道事業決算報告書	45
(3)	令和4年度沖縄県工業用水道事業決算報告書	52
(4)	令和4年度沖縄県流域下水道事業決算報告書	59
8	令和5年度公営企業の業務状況	66
(1)	沖縄県病院事業の業務状況	66
(2)	沖縄県水道事業の業務状況	74
(3)	沖縄県工業用水道事業の業務状況	82
(4)	沖縄県流域下水道事業の業務状況	88

(注) 図表において、四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある。

1 令和4年度決算の概要

(1) 会計別決算の概要

令和4年度沖縄県歳入歳出決算は、一般会計及び特別会計の合計で、

歳入 1兆2,134億3,110万7千円（前年度 1兆3,180億7,449万1千円）

歳出 1兆1,893億3,904万2千円（前年度 1兆2,990億7,695万円）

であり、前年度に比べ、歳入が7.9%の減、歳出が8.4%の減となっています。

会計別決算の状況については、第1表から第3表までのとおりです。

一般会計の決算は、歳入決算額（収入済額）9,590億4,877万8千円、歳出決算額（支出済額）9,414億171万5千円、歳入歳出差引額176億4,706万3千円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は56億1,750万7千円の黒字となります。

特別会計は、農業改良資金特別会計など、19会計ありますが、特別会計の合計でみると、歳入決算額2,543億8,232万8千円、歳出決算額2,479億3,732万7千円、歳入歳出差引額64億4,500万1千円、これから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は64億2,758万2千円の黒字となります。

第1表 令和4年度会計別決算の状況

区分 会計名	収入済額	支出済額	歳入歳出 差引額 (A)	翌年度繰越額				翌年度へ繰り越すべき財源				実質 収支額 (A)-(B)	
				継続費	繰越明許	事故	計	継続費	繰越明許	事故	計		
				通次繰越額	費繰越額	繰越額		通次繰越額	費繰越額	繰越額			(B)
一般会計	959,048,778	941,401,715	17,647,063	0	82,901,789	2,353,658	85,255,447	0	11,769,056	260,501	12,029,557	5,617,507	
特別会計	農業改良資金特別会計	117,942	40,168	77,774	0	0	0	0	0	0	0	77,774	
	小規模企業者等設備 導入資金特別会計	1,077,251	72,629	1,004,622	0	0	0	0	0	0	0	1,004,622	
	中小企業振興資金特別会計	775,723	196,205	579,518	0	0	0	0	0	0	0	579,518	
	下地島空港特別会計	587,081	573,414	13,667	0	448,945	0	448,945	0	11,330	0	11,330	2,337
	母子父子寡婦福祉資金特別会計	230,895	151,537	79,358	0	0	0	0	0	0	0	79,358	
	所有者不明土地管理特別会計	201,849	14,649	187,200	0	0	0	0	0	0	0	187,200	
	沿岸漁業改善資金特別会計	314,897	500	314,397	0	0	0	0	0	0	0	314,397	
	中央卸売市場事業特別会計	469,085	463,309	5,776	0	0	0	0	0	0	0	5,776	
	林業・木材産業改善資金特別会計	97,627	191	97,436	0	0	0	0	0	0	0	97,436	
	中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	2,916,331	404,608	2,511,722	0	0	0	0	0	0	0	2,511,722	
	宜野湾港整備事業特別会計	499,636	499,636	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	915,426	489,596	425,830	0	0	0	0	0	0	0	425,830	
	産業振興基金特別会計	128,283	54,727	73,556	0	0	0	0	0	0	0	73,556	
	中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	242,227	242,227	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	中城湾港マリン・タウン特別会計	283,126	154,568	128,558	0	6,050	0	6,050	0	6,050	0	6,050	122,508
	駐車場事業特別会計	259,221	208,092	51,129	0	0	0	0	0	0	0	51,129	
	中城湾港（泡瀬地区） 臨海部土地造成事業特別会計	258,180	256,620	1,560	0	6,240	0	6,240	0	40	0	40	1,520
公債管理特別会計	80,972,980	80,972,980	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国民健康保険事業特別会計	164,034,567	163,141,670	892,897	0	0	0	0	0	0	0	0	892,897	
特別会計の計	254,382,328	247,937,327	6,445,001	0	461,235	0	461,235	0	17,420	0	17,420	6,427,582	
合計	1,213,431,107	1,189,339,042	24,092,065	0	83,363,024	2,353,658	85,716,682	0	11,786,476	260,501	12,046,977	12,045,088	

(注) 端数処理のため、各項目の構成比の計は合計欄と一致しない場合がある。以下同じ。

第2表 令和4年度一般会計決算額対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	対前年度 増減率	備 考
A 歳入歳出予算現額	1,063,386,411	1,199,688,963	△ 136,302,552	△ 11.4	
B 収 入 済 額	959,048,778	1,073,697,093	△ 114,648,315	△ 10.7	
C 支 出 済 額	941,401,715	1,062,211,580	△ 120,809,865	△ 11.4	
D 歳入歳出差引額 (B - C)	17,647,063	11,485,513	6,161,550	53.6	
E 翌年度繰越額	85,255,447	99,028,753	△ 13,773,306	△ 13.9	
F 翌年度へ繰り越すべき財源	12,029,557	7,205,111	4,824,446	67.0	
G 不用額 (A - C - E)	36,729,249	38,448,630	△ 1,719,381	△ 4.5	
H 実質収支 (D - F)	5,617,507	4,280,402	1,337,105	31.2	
I 収入割合 (B/A×100)	90.2	89.5	0.7		
J 支出割合 (C/A×100)	88.5	88.5	0.0		

第3表 令和4年度特別会計決算額対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	対前年度 増減率	備 考
A 歳入歳出予算現額	249,159,601	238,311,156	10,848,445	4.6	
B 収 入 済 額	254,382,328	244,377,398	10,004,930	4.1	
C 支 出 済 額	247,937,327	236,865,370	11,071,957	4.7	
D 歳入歳出差引額 (B - C)	6,445,001	7,512,027	△ 1,067,026	△ 14.2	
E 翌年度繰越額	461,235	122,003	339,232	278.1	
F 翌年度へ繰り越すべき財源	17,420	54,183	△ 36,763	△ 67.8	
G 不用額 (A - C - E)	761,039	1,323,783	△ 562,744	△ 42.5	
H 実質収支 (D - F)	6,427,582	7,457,844	△ 1,030,262	△ 13.8	
I 収入割合 (B/A×100)	102.1	102.5	△ 0.4		
J 支出割合 (C/A×100)	99.5	99.4	0.1		

(2) 一般会計決算の状況

ア 一般会計歳入決算の状況

令和4年度一般会計歳入決算は、予算現額1兆633億8,641万1千円に対し、調定額9,627億6,139万円、収入済額9,590億4,877万8千円となっています。予算現額及び調定額に対する収入済額の割合は、それぞれ90.2%、99.6%となっています。

収入済額を前年度決算額と比較すると、前年度1兆736億9,709万3千円に対し、1,146億4,831万5千円（10.7%）の減となっています。

その主な要因は、国庫支出金が1,206億4,215万3千円（29.1%）の減となったこと等によるものです。

なお、令和4年度一般会計歳入決算の状況については、第4表及び第5表のとおりです。

第4表 令和4年度一般会計款別歳入決算額の状況

(単位：千円、%)

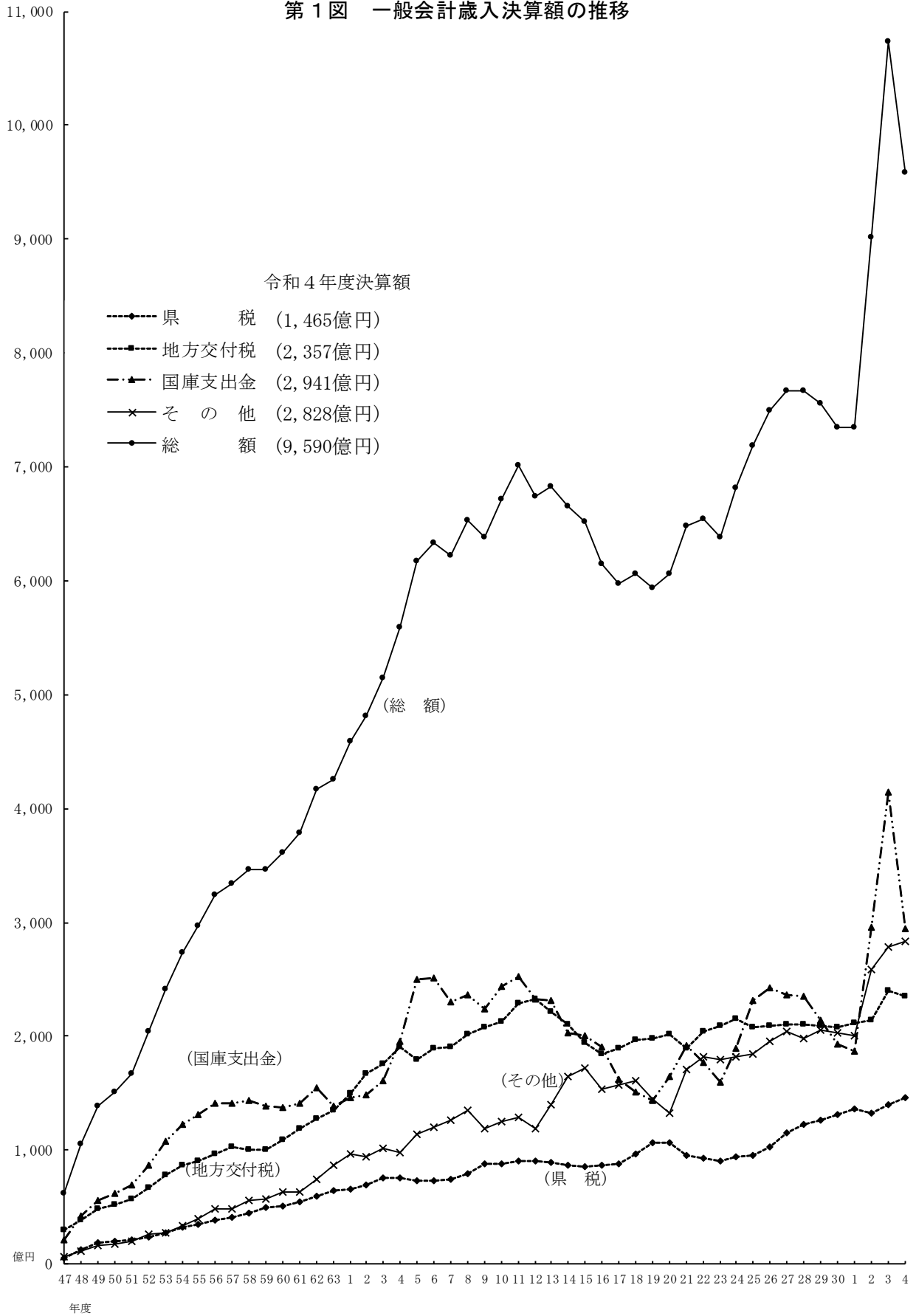
区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	(C) の 構 成 比	収 入 率	
					(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100
県 税	145,860,148	148,776,587	146,477,190	15.3	100.4	98.5
地方消費税清算金	67,693,514	67,718,463	67,718,463	7.1	100.0	100.0
地方譲与税	26,622,000	28,504,202	28,504,202	3.0	107.1	100.0
地方特例交付金	656,000	656,310	656,310	0.1	100.0	100.0
地方交付税	235,511,680	235,676,733	235,676,733	24.6	100.1	100.0
交通安全対策特別交付金	356,900	287,680	287,680	0.0	80.6	100.0
分担金及び負担金	807,021	862,639	805,542	0.1	99.8	93.4
使用料及び手数料	14,913,752	15,742,193	15,254,673	1.6	102.3	96.9
国庫支出金	373,098,039	294,113,584	294,113,584	30.7	78.8	100.0
財産収入	4,001,410	4,011,239	3,968,641	0.4	99.2	98.9
寄附金	214,284	236,145	236,145	0.0	110.2	100.0
繰入金	59,726,088	35,795,184	35,795,184	3.7	59.9	100.0
繰越金	11,485,513	11,485,513	11,485,513	1.2	100.0	100.0
諸収入	76,534,378	86,076,135	85,250,135	8.9	111.4	99.0
県 債	45,308,366	32,221,466	32,221,466	3.4	71.1	100.0
市町村たばこ税県交付金	597,318	597,318	597,318	0.1	100.0	100.0
合 計	1,063,386,411	962,761,390	959,048,778	100.0	90.2	99.6

第5表 令和4年度一般会計性質別歳入決算額対前年度比較

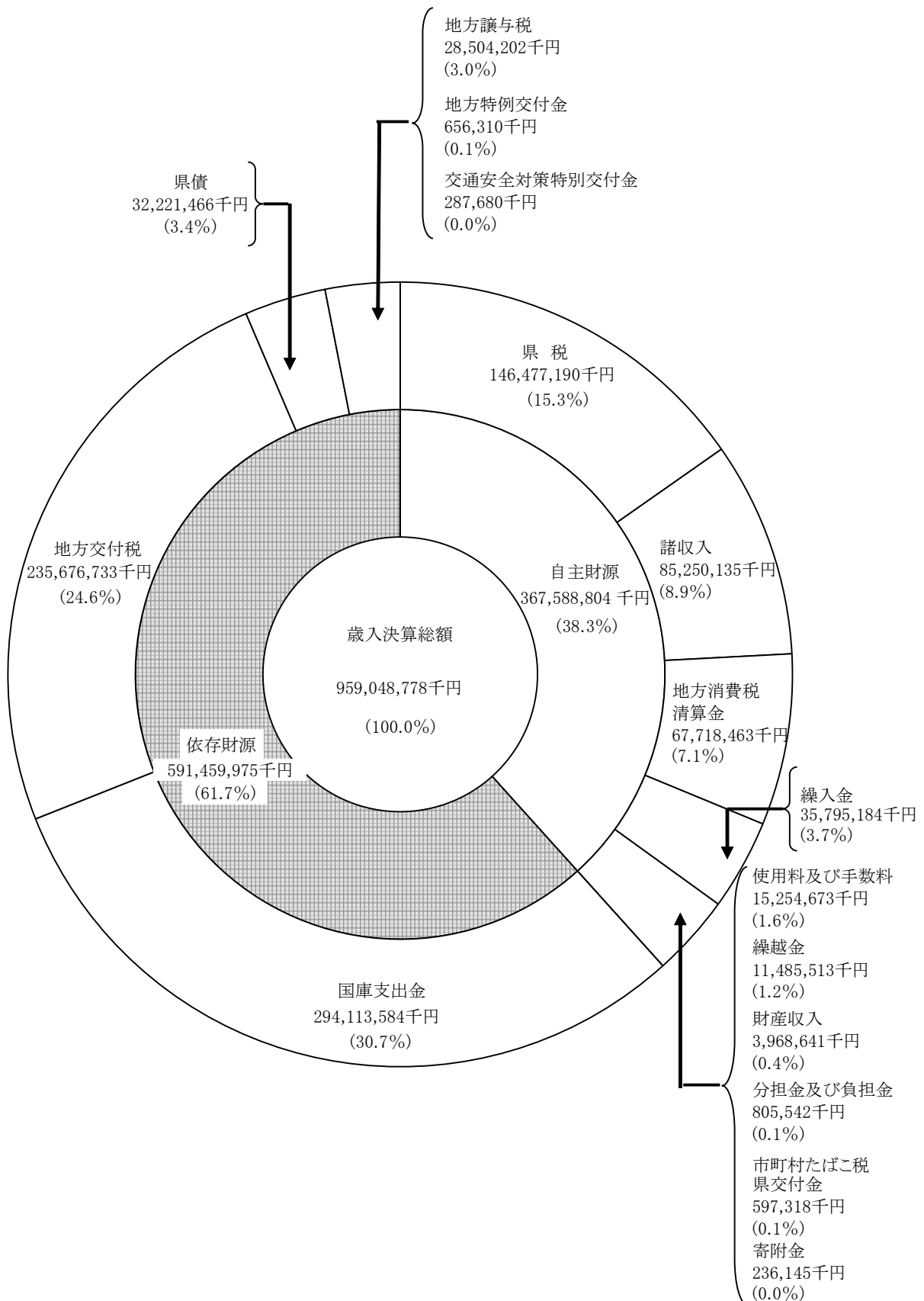
(単位：千円、%)

性 質 別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		差 引 増 減 額		増 減 率	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A)-(B)=(C)		(C)/(B)×100	
自 主 財 源	367,588,804	38.3	331,098,503	30.8	36,490,301		11.0	
県 税	146,477,190	15.3	140,242,984	13.1	6,234,206		4.4	
地方消費税清算金	67,718,463	7.1	64,112,013	6.0	3,606,450		5.6	
分担金及び負担金	805,542	0.1	1,048,226	0.1	△	242,684	△	23.2
使用料及び手数料	15,254,673	1.6	15,204,732	1.4	49,941		0.3	
財 産 収 入	3,968,641	0.4	2,981,582	0.3	987,059		33.1	
寄 附 金	236,145	0.0	518,903	0.0	△	282,758	△	54.5
繰 入 金	35,795,184	3.7	28,921,002	2.7	6,874,181		23.8	
繰 越 金	11,485,513	1.2	10,066,367	0.9	1,419,146		14.1	
諸 収 入	85,250,135	8.9	67,480,783	6.3	17,769,352		26.3	
市町村たばこ税県交付金	597,318	0.1	521,911	0.0	75,407		14.4	
依 存 財 源	591,459,975	61.7	742,598,590	69.2	△	151,138,615	△	20.4
地 方 譲 与 税	28,504,202	3.0	24,038,839	2.2	4,465,363		18.6	
地方特例交付金	656,310	0.1	595,794	0.1	60,516		10.2	
地方交付税	235,676,733	24.6	240,062,865	22.4	△	4,386,132	△	1.8
交通安全対策特別交付金	287,680	0.0	333,255	0.0	△	45,575	△	13.7
国 庫 支 出 金	294,113,584	30.7	414,755,737	38.6	△	120,642,153	△	29.1
県 債	32,221,466	3.4	62,812,100	5.9	△	30,590,634	△	48.7
合 計	959,048,778	100.0	1,073,697,093	100.0	△	114,648,315	△	10.7

第1図 一般会計歳入決算額の推移



第2図 令和4年度一般会計歳入款別及び性質別決算構成図



イ 一般会計歳出決算の状況

令和4年度一般会計歳出決算は、予算現額1兆633億8,641万1千円に対し、支出済額9,414億171万5千円で予算現額に対する支出済額の割合は、88.5%で、前年度の88.5%と増減はありません。

支出済額を前年度の1兆622億1,158万円と比較すると1,208億986万5千円、11.4%の減となっています。

その主な要因は、款別にみると、商工費が830億5,995万6千円（38.4%）減少したこと等によるもので、性質別にみると、補助費等が1,318億9,709万円（30.2%）減少したこと等によるものです。

なお、令和4年度一般会計歳出決算の状況については、第6表から第8表までのとおりです。

第6表 令和4年度一般会計款別歳出決算額の状況（目的別）

（単位：千円、%）

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	支出割合 (B)/(A) ×100	備 考
議 会 費	1,434,776	1,378,433	0	56,343	96.1	
総 務 費	72,488,785	62,638,896	6,695,078	3,154,811	86.4	
民 生 費	147,239,018	140,782,232	2,470,680	3,986,106	95.6	
衛 生 費	125,145,165	103,279,527	8,397,901	13,467,737	82.5	
労 働 費	2,624,353	2,349,427	12,372	262,554	89.5	
農 林 水 産 業 費	73,167,734	51,769,315	18,670,619	2,727,800	70.8	
商 工 費	152,088,104	133,030,615	13,165,651	5,891,838	87.5	
土 木 費	110,075,864	77,142,202	30,796,202	2,137,459	70.1	
警 察 費	36,521,696	35,838,389	10,754	672,553	98.1	
教 育 費	177,098,643	169,830,349	4,550,911	2,717,383	95.9	
災 害 復 旧 費	2,972,854	1,391,844	485,279	1,095,732	46.8	
公 債 費	67,828,716	67,788,284	0	40,432	99.9	
諸 支 出 金	94,265,433	94,182,202	0	83,231	99.9	
予 備 費	435,269	0	0	435,269	0.0	
合 計	1,063,386,411	941,401,715	85,255,447	36,729,249	88.5	

第7表 令和4年度一般会計款別歳出決算額対前年度比較（目的別）

（単位：千円、％）

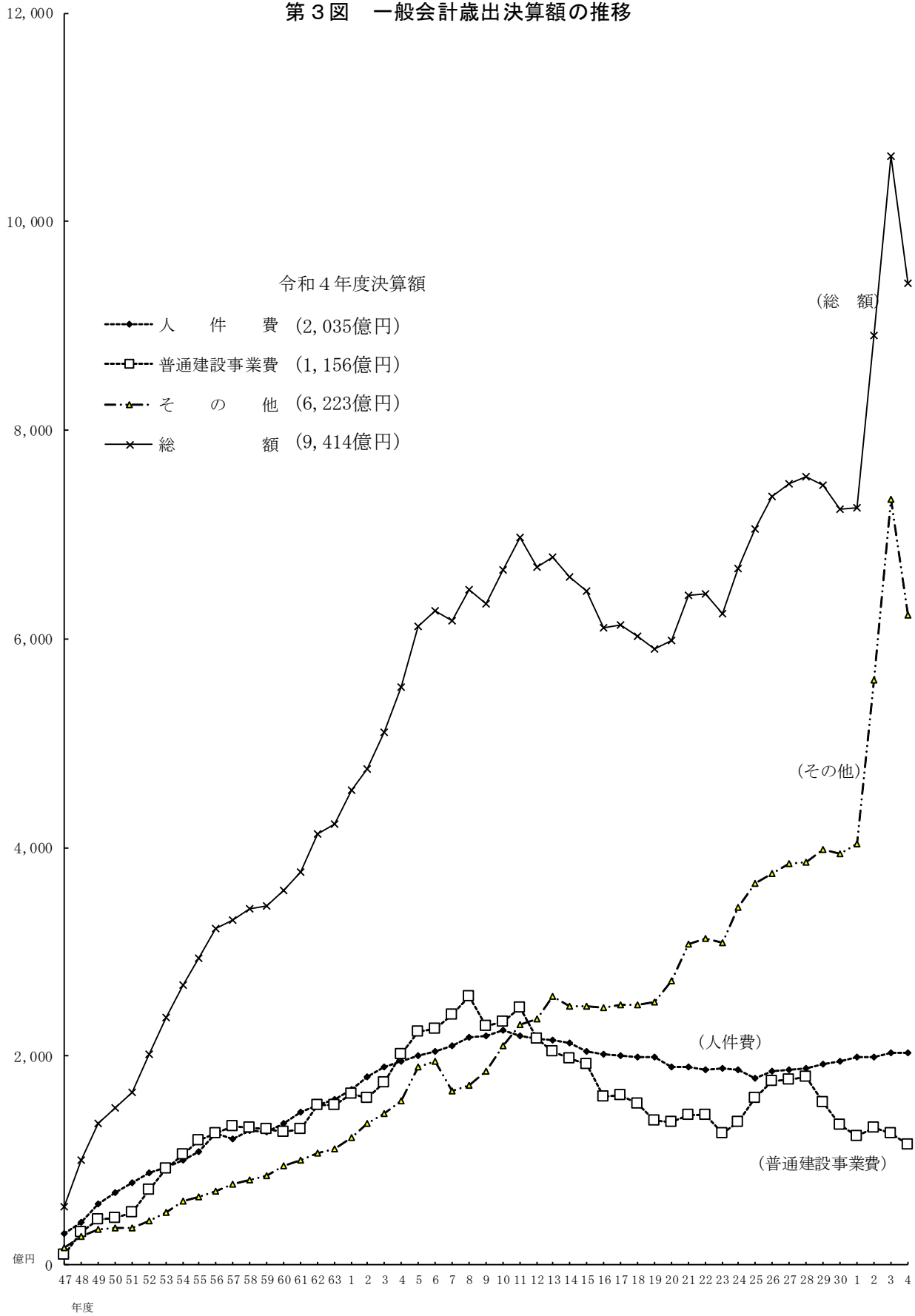
区 分	令和4年度		令和3年度		差引増減額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 (C)/(B)×100	備 考
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比			
議 会 費	1,378,433	0.1	1,382,074	0.1	△ 3,641	△ 0.3	
総 務 費	62,638,896	6.7	66,143,308	6.2	△ 3,504,412	△ 5.3	
民 生 費	140,782,232	15.0	154,195,008	14.5	△ 13,412,776	△ 8.7	
衛 生 費	103,279,527	11.0	92,499,467	8.7	10,780,060	11.7	
労 働 費	2,349,427	0.2	2,730,390	0.3	△ 380,962	△ 14.0	
農 林 水 産 業 費	51,769,315	5.5	54,949,869	5.2	△ 3,180,554	△ 5.8	
商 工 費	133,030,615	14.1	216,090,571	20.3	△ 83,059,956	△ 38.4	
土 木 費	77,142,202	8.2	78,331,018	7.4	△ 1,188,816	△ 1.5	
警 察 費	35,838,389	3.8	35,104,330	3.3	734,059	2.1	
教 育 費	169,830,349	18.0	171,489,243	16.1	△ 1,658,894	△ 1.0	
災 害 復 旧 費	1,391,844	0.1	747,493	0.1	644,351	86.2	
公 債 費	67,788,284	7.2	64,945,599	6.1	2,842,685	4.4	
諸 支 出 金	94,182,202	10.0	123,603,210	11.6	△ 29,421,008	△ 23.8	
合 計	941,401,715	100.0	1,062,211,580	100.0	△120,809,865	△ 11.4	

第8表 令和4年度一般会計性質別歳出決算額対前年度比較

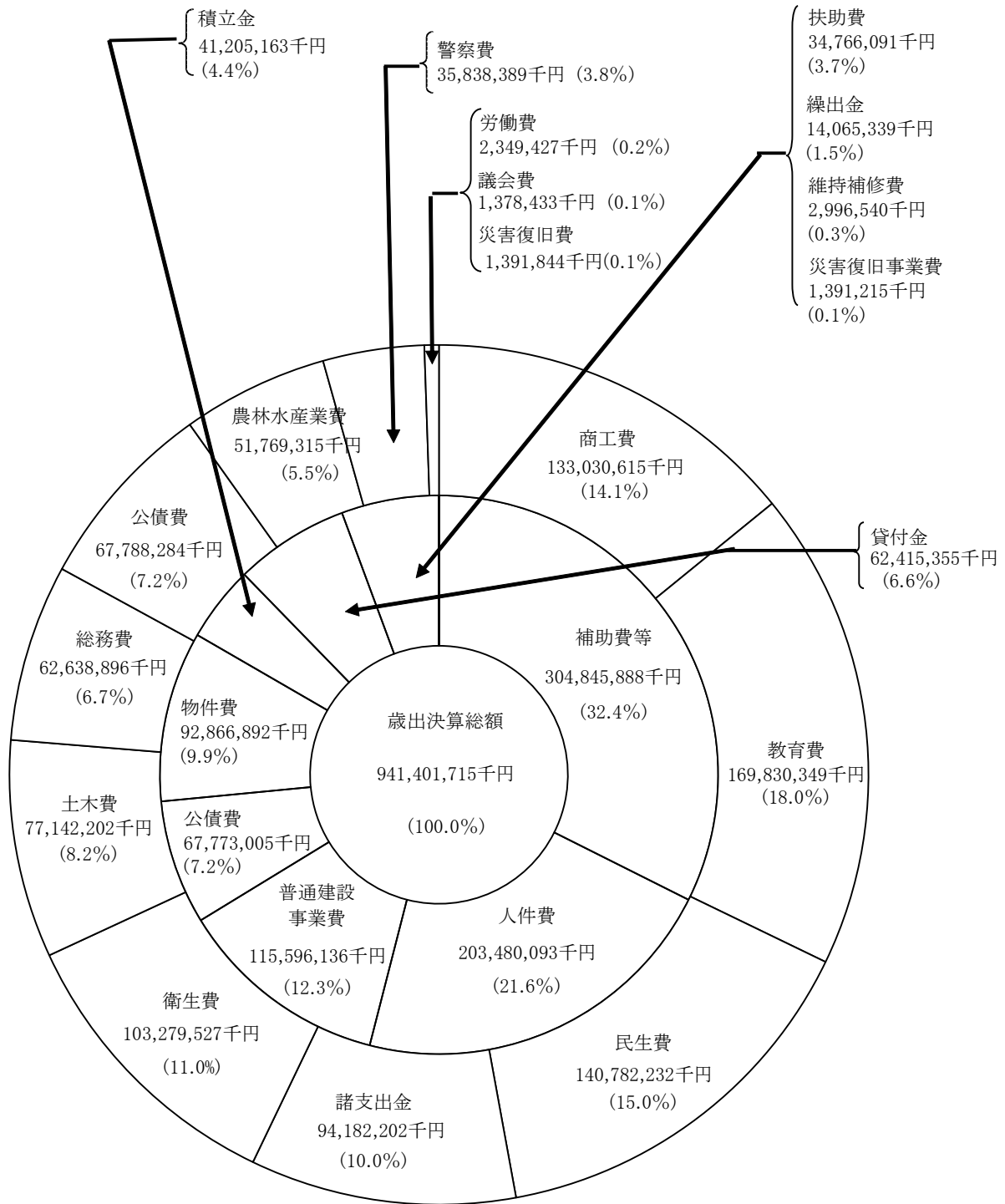
（単位：千円、％）

区 分	令和4年度		令和3年度		差引増減額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 (C)/(B)×100	備 考
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比			
義務的経費	306,019,189	32.5	300,481,994	28.3	5,537,195	1.8	
人 件 費	203,480,093	21.6	202,622,159	19.1	857,934	0.4	
扶 助 費	34,766,091	3.7	32,928,190	3.1	1,837,901	5.6	
公 債 費	67,773,005	7.2	64,931,645	6.1	2,841,360	4.4	
投資的経費	116,987,351	12.4	126,556,330	11.9	△ 9,568,979	△ 7.6	
普通建設事業費	115,596,136	12.3	125,808,898	11.8	△ 10,212,762	△ 8.1	
災害復旧事業費	1,391,215	0.1	747,432	0.1	643,783	86.1	
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他の経費	518,395,177	55.1	635,173,256	59.8	△ 116,778,079	△ 18.4	
物 件 費	92,866,892	9.9	65,681,260	6.2	27,185,632	41.4	
維持補修費	2,996,540	0.3	3,109,779	0.3	△ 113,239	△ 3.6	
補助費等	304,845,888	32.4	436,742,978	41.1	△ 131,897,090	△ 30.2	
積 立 金	41,205,163	4.4	61,971,445	5.8	△ 20,766,282	△ 33.5	
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
貸 付 金	62,415,355	6.6	53,691,226	5.1	8,724,129	16.2	
繰 出 金	14,065,339	1.5	13,976,568	1.3	88,771	0.6	
合 計	941,401,715	100.0	1,062,211,580	100.0	△120,809,865	△ 11.4	

第3図 一般会計歳出決算額の推移



第4図 令和4年度一般会計歳出款別及び性質別決算構成図



(3) 特別会計決算の状況

令和4年度特別会計は、農業改良資金特別会計など19会計で、その決算の状況は第9表から第12表までのとおりであり、歳入歳出予算現額2,491億5,960万1千円に対し、歳入決算額は2,574億5,787万7千円であり、予算現額及び調定額に対する収入済額の割合は、それぞれ102.1%、98.8%となっています。

また、歳出決算額は2,479億3,732万7千円で、予算現額に対する支出済額の割合は、99.5%となっています。

第9表 令和4年度特別会計歳入決算状況

(単位：千円、%)

会 計 名	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	(C)の 構成比	収 入 率	
					(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100
農業改良資金特別会計	46,217	434,305	117,942	0.0	255.2	27.2
小規模企業者等設備 導入資金特別会計	80,485	3,599,983	1,077,251	0.4	1,338.4	29.9
中小企業振興資金特別会計	400,135	775,723	775,723	0.3	193.9	100.0
下地島空港特別会計	1,033,444	587,081	587,081	0.2	56.8	100.0
母子父子寡婦福祉資金特別会計	204,332	317,347	230,895	0.1	113.0	72.8
所有者不明土地管理特別会計	182,775	214,079	201,849	0.1	110.4	94.3
沿岸漁業改善資金特別会計	1,266	345,703	314,897	0.1	24,873.4	91.1
中央卸売市場事業特別会計	491,429	474,346	469,085	0.2	95.5	98.9
林業・木材産業改善資金特別会計	15,800	126,490	97,627	0.0	617.9	77.2
中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	415,381	2,916,331	2,916,331	1.1	702.1	100.0
宜野湾港整備事業特別会計	523,897	514,667	499,636	0.2	95.4	97.1
国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	513,874	965,941	915,426	0.4	178.1	94.8
産業振興基金特別会計	119,271	128,283	128,283	0.1	107.6	100.0
中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	259,754	242,227	242,227	0.1	93.3	100.0
中城湾港マリン・タウン特別会計	162,425	290,422	283,126	0.1	174.3	97.5
駐車場事業特別会計	252,760	259,221	259,221	0.1	102.6	100.0
中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計	265,539	258,180	258,180	0.1	97.2	100.0
公債管理特別会計	80,994,684	80,972,980	80,972,980	31.8	100.0	100.0
国民健康保険事業特別会計	163,196,133	164,034,567	164,034,567	64.5	100.5	100.0
合 計	249,159,601	257,457,877	254,382,328	100.0	102.1	98.8

第10表 令和4年度特別会計歳入款別決算額対前年度比較

(単位：千円、%)

年度 款別	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		差引増減額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B) × 100
	決算額	構成比	決算額	構成比		
分担金及び負担金	50,976,932	20.0	47,549,403	19.5	3,427,529	7.2
使用料及び手数料	1,083,385	0.4	1,069,397	0.4	13,988	1.3
国庫支出金	67,317,073	26.5	71,898,344	29.4	△ 4,581,271	△ 6.4
療養給付費等交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前期高齢者交付金	30,758,539	12.1	29,134,612	11.9	1,623,927	5.6
共同事業交付金	328,133	0.1	271,048	0.1	57,085	21.1
財産収入	154,911	0.1	2,614,992	1.1	△ 2,460,081	△ 94.1
繰入金	80,742,564	31.7	79,543,773	32.5	1,198,791	1.5
繰越金	7,512,026	3.0	7,831,658	3.2	△ 319,632	△ 4.1
諸収入	1,599,239	0.6	1,671,646	0.7	△ 72,407	△ 4.3
県債	13,909,526	5.5	2,792,526	1.1	11,117,000	398.1
合計	254,382,328	100.0	244,377,398	100.0	10,004,930	4.1

第11表 令和4年度特別会計歳出決算状況

(単位：千円、%)

会計名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	支出割合 (B) / (A) × 100
農業改良資金特別会計	46,217	40,168		6,049	86.9
小規模企業者等設備 導入資金特別会計	80,485	72,629		7,856	90.2
中小企業振興資金特別会計	400,135	196,205		203,930	49.0
下地島空港特別会計	1,033,444	573,414	448,945	11,085	55.5
母子父子寡婦福祉資金特別会計	204,332	151,537		52,795	74.2
所有者不明土地管理特別会計	182,775	14,649		168,126	8.0
沿岸漁業改善資金特別会計	1,266	500		766	39.5
中央卸売市場事業特別会計	491,429	463,309		28,120	94.3
林業・木材産業改善資金特別会計	15,800	191		15,609	1.2
中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	415,381	404,608		10,773	97.4
宜野湾港整備事業特別会計	523,897	499,636		24,261	95.4
国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	513,874	489,596		24,278	95.3
産業振興基金特別会計	119,271	54,727		64,544	45.9
中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	259,754	242,227		17,527	93.3
中城湾港マリン・タウン特別会計	162,425	154,568	6,050	1,807	95.2
駐車場事業特別会計	252,760	208,092		44,668	82.3
中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計	265,539	256,620	6,240	2,679	96.6
公債管理特別会計	80,994,684	80,972,980		21,704	100.0
国民健康保険事業特別会計	163,196,133	163,141,670		54,463	100.0
合計	249,159,601	247,937,327	461,235	761,039	99.5

第12表 令和4年度特別会計歳出決算額対前年度比較

(単位：千円、%)

会 計 名	令和4年度		令和3年度		差引増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)×100
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
農業改良資金特別会計	40,168	0.0	45,531	0.0	△ 5,363	△ 11.8
小規模企業者等設備 導入資金特別会計	72,629	0.0	1,020,873	0.4	△ 948,244	△ 92.9
中小企業振興資金特別会計	196,205	0.1	325,632	0.1	△ 129,427	△ 39.7
下地島空港特別会計	573,414	0.2	373,721	0.2	199,694	53.4
母子父子寡婦福祉資金特別会計	151,537	0.1	156,227	0.1	△ 4,691	△ 3.0
所有者不明土地管理特別会計	14,649	0.0	13,965	0.0	684	4.9
沿岸漁業改善資金特別会計	500	0.0	410	0.0	90	21.9
中央卸売市場事業特別会計	463,309	0.2	358,192	0.2	105,117	29.3
林業・木材産業改善資金特別会計	191	0.0	299	0.0	△ 108	△ 36.1
中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	404,608	0.2	754,314	0.3	△ 349,705	△ 46.4
宜野湾港整備事業特別会計	499,636	0.2	404,577	0.2	95,059	23.5
国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	489,596	0.2	447,750	0.2	41,846	9.3
産業振興基金特別会計	54,727	0.0	76,313	0.0	△ 21,586	△ 28.3
中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	242,227	0.1	178,863	0.1	63,364	35.4
中城湾港マリン・タウン特別会計	154,568	0.1	161,777	0.1	△ 7,208	△ 4.5
駐車場事業特別会計	208,092	0.1	6,101	0.0	201,991	3,310.0
中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計	256,620	0.1	205,496	0.1	51,124	24.9
公債管理特別会計	80,972,980	32.7	66,431,423	28.0	14,541,557	21.9
国民健康保険事業特別会計	163,141,670	65.8	165,903,907	70.0	△ 2,762,236	△ 1.7
合 計	247,937,327	100.0	236,865,370	100.0	11,071,957	4.7

2 令和5年度予算の執行状況

(1) 令和5年度一般会計及び特別会計予算の執行状況

令和5年度の上半期（4月1日から9月30日まで）における収入及び支出の状況は、第13表から第17表までのとおりです。

第13表 令和5年度一般会計予算執行状況（9月末現在）

（歳 入）

（単位：千円）

款	予算現額 (A)	前月までの累計		本 月 分		本月までの累計		予算現額に 比し増減 A-(B+C)
		調 定 額	収 入 済 額 (B)	調 定 額	収 入 済 額 (C)	調 定 額	収 入 済 額 (B+C)	
県 税	146,357,000	105,170,768	72,915,376	3,848,165	6,840,059	109,018,933	79,755,435	66,601,565
地方消費税清算金	68,936,620	20,233,976	20,233,976	0	0	20,233,976	20,233,976	48,702,644
地方譲与税	26,021,000	8,211,997	8,211,997	119,109	119,109	8,331,106	8,331,106	17,689,894
地方特例交付金	489,000	308,967	308,967	361,892	361,892	670,859	670,859	△ 181,859
地方交付税	229,200,000	114,325,032	114,325,032	55,572,322	55,572,322	169,897,354	169,897,354	59,302,646
交通安全対策特別交付金	356,900	0	0	135,230	135,230	135,230	135,230	221,670
分担金及び負担金	733,737	68,018	7,953	3,329	1,270	71,347	9,223	724,514
使用料及び手数料	14,831,008	5,664,574	4,385,157	640,525	983,537	6,305,099	5,368,694	9,462,314
国庫支出金	285,815,077	215,162,846	40,510,664	2,630,704	3,346,899	217,793,550	43,857,563	241,957,515
財産収入	2,539,050	1,677,332	1,592,029	158,185	182,472	1,835,517	1,774,501	764,549
寄附金	192,915	7,105	4,624	1,322	3,168	8,427	7,792	185,123
繰入金	42,425,742	21,749	19,785	5,095	5,062	26,844	24,847	42,400,895
繰越金	12,029,558	0	0	0	0	0	0	12,029,558
諸収入	82,998,790	8,120,514	6,835,894	573,926	735,296	8,694,440	7,571,190	75,427,600
県債	49,193,600	0	0	0	0	0	0	49,193,600
市町村たばこ税県交付金	921,443	965,818	965,818	0	0	965,818	965,818	△ 44,375
一般収入	0	0	6,177,487	0	0	0	6,177,487	△ 6,177,487
合 計	963,041,440	479,938,696	276,494,759	64,049,805	68,286,314	543,988,499	344,781,073	618,260,367

（注）現年と繰越の合計額である。

第14表 令和5年度一般会計予算執行状況（9月末現在）

（歳 出）【 現 年 】

（単位：千円、％）

款	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額			支出済額		
				本月分 (D)	累計 (E)	執行率 (F)	本月分 (G)	累計 (H)	支出率 (I)
議 会 費	1,442,123	1,434,945	7,178	102,669	818,949	56.8	108,354	690,154	47.9
総 務 費	65,846,937	62,787,301	3,059,636	2,018,830	44,785,120	68.0	3,583,053	17,985,192	27.3
民 生 費	135,931,553	110,338,478	25,593,075	4,764,684	54,159,654	39.8	4,627,873	36,269,517	26.7
衛 生 費	68,921,141	63,411,291	5,509,850	4,059,872	29,730,247	43.1	3,114,139	18,505,316	26.8
労 働 費	2,533,078	2,505,858	27,220	101,871	1,373,949	54.2	170,007	810,937	32.0
農 林 水 産 業 費	56,918,205	56,593,692	324,513	3,976,773	35,233,652	61.9	1,862,021	9,838,304	17.3
商 工 費	111,274,372	111,193,607	80,765	2,937,253	98,633,135	88.6	2,342,558	85,511,413	76.8
土 木 費	81,954,558	81,245,608	708,950	6,013,919	37,918,131	46.3	1,703,773	10,748,717	13.1
警 察 費	37,820,432	37,155,985	664,447	2,330,337	17,899,935	47.3	2,332,946	16,635,793	44.0
教 育 費	174,752,696	170,342,318	4,410,378	11,567,070	80,752,311	46.2	11,666,292	74,789,301	42.8
災 害 復 旧 費	3,634,301	3,634,301	0	145,624	252,260	6.9	5,902	32,506	0.9
公 債 費	65,407,319	31,649	65,375,670	1,483	6,629	0.0	1,581	5,938	0.0
諸 支 出 金	70,849,278	45,241,882	25,607,396	0	21,708,200	30.6	0	21,708,200	30.6
予 備 費	500,000	0	500,000	0	0	0.0	0	0	0.0
合 計	877,785,993	745,916,915	131,869,078	38,020,384	423,272,172	48.2	31,518,498	293,531,288	33.4

（注）執行率は (E) / (A) × 100、支出率は (H) / (A) × 100。以下同じ。

第15表 令和5年度特別会計予算執行状況（9月末現在）

（歳入）

（単位：千円）

会 計 名	予 算 現 額 (A)	前月までの累計		本 月 分		本月までの累計		予算現額に 比し増減 A - (B+C)
		調 定 額	収入済額 (B)	調 定 額	収入済額 (C)	調 定 額	収入済額 (B+C)	
農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	47,833	312,483	4,671	100	668	312,583	5,339	42,494
小規模企業者等設備導入資金特別会計	138,006	2,264,508	10,140	0	30	2,264,508	10,170	127,836
中小企業振興資金特別会計	350,135	170,155	170,155	0	0	170,155	170,155	179,980
下地島空港特別会計	988,963	474,094	50,589	8,644	7,793	482,738	58,382	930,581
母子父子寡婦福祉資金特別会計	207,238	147,627	45,653	89,110	27,446	236,737	73,099	134,139
所有者不明土地管理特別会計	196,160	25,407	13,343	3	53	25,410	13,396	182,764
沿岸漁業改善資金特別会計	27,228	31,016	3,945	25	150	31,041	4,095	23,133
中央卸売市場事業特別会計	396,390	130,152	124,799	25,582	25,117	155,734	149,916	246,474
林業・木材産業改善資金特別会計	24,083	28,863	370	0	184	28,863	554	23,529
中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	1,470,064	100,127	60,063	0	40,064	100,127	100,127	1,369,937
宜野湾港整備事業特別会計	542,886	59,815	66,392	0	18,102	59,815	84,494	458,392
国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	424,850	224,552	170,447	4,377	4,801	228,929	175,248	249,602
産業振興基金特別会計	120,253	21,923	21,923	11,944	11,944	33,867	33,867	86,386
中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	328,292	72,953	67,479	13,609	13,417	86,562	80,896	247,396
中城湾港マリン・タウン特別会計	243,918	41,819	41,408	14,892	12,368	56,711	53,776	190,142
駐車場事業特別会計	57,986	24,161	24,161	4,832	4,832	28,993	28,993	28,993
中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計	278,602	0	0	0	0	0	0	278,602
公債管理特別会計	86,872,970	0	0	0	0	0	0	86,872,970
国民健康保険事業特別会計	166,225,219	76,345,522	68,607,440	19,827,636	18,665,547	96,173,158	87,272,987	78,952,232
合 計	258,941,076	80,475,177	69,482,978	20,000,754	18,832,516	100,475,929	88,315,496	170,625,580

（注）現年と繰越の合計額である。

第16表 令和5年度特別会計予算執行状況（9月末現在）

（歳 出）【現年】

（単位：千円、％）

会 計 名	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額			支 出 済 額		
				本月分(D)	累計(E)	執行率(F)	本月分(G)	累計(H)	支出率(I)
農業改良資金特別会計	47,833	47,589	244	64	14,601	30.5	64	14,601	30.5
小規模企業者等設備導入資金特別会計	138,006	138,006	0	2	15,138	11.0	2	15,138	11.0
中小企業振興資金特別会計	350,135	350,135	0	0	350,117	100.0	0	350,117	100.0
下地島空港特別会計	540,018	533,523	6,495	19,326	316,264	58.6	37,380	185,889	34.4
母子父子寡婦福祉資金特別会計	207,238	207,238	0	7,659	52,547	25.4	9,920	41,321	19.9
所有者不明土地管理特別会計	196,160	30,431	165,729	1,586	8,466	4.3	1,203	7,924	4.0
沿岸漁業改善資金特別会計	27,228	27,228	0	0	164	0.6	0	164	0.6
中央卸売市場事業特別会計	396,390	365,968	30,422	24,940	204,126	51.5	30,280	151,030	38.1
林業・木材産業改善資金特別会計	24,083	24,083	0	8,280	8,400	34.9	8,280	8,400	34.9
中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	1,470,064	1,470,064	0	1,319,086	1,340,311	91.2	1,320,198	1,332,360	90.6
宜野湾港整備事業特別会計	542,886	542,886	0	97,146	180,749	33.3	103,581	166,365	30.6
国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	424,850	268,304	156,546	15,760	150,679	35.5	15,760	150,679	35.5
産業振興基金特別会計	120,253	120,253	0	415	51,897	43.2	415	8,785	7.3
中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	328,292	328,292	0	68,476	167,452	51.0	43,694	79,487	24.2
中城湾港マリン・タウン特別会計	237,868	237,868	0	18,737	118,173	49.7	19,915	66,300	27.9
駐車場事業特別会計	57,986	57,986	0	2,381	2,381	4.1	2,381	2,381	4.1
中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計	272,362	272,362	0	89,423	99,433	36.5	87,743	87,743	32.2
公債管理特別会計	86,872,970	43,510,250	43,362,720	19,658,213	24,458,264	28.2	19,658,213	24,458,264	28.2
国民健康保険事業特別会計	166,225,219	164,920,887	1,304,332	3,880,343	139,617,236	84.0	12,430,318	82,861,012	49.8
合 計	258,479,841	213,453,353	45,026,488	25,211,837	167,156,398	64.7	33,769,347	109,987,960	42.6

第17表 令和5年度繰越予算執行状況（9月末現在）

① 一般会計繰越予算の執行状況（歳出）

（単位：千円、％）

款	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額			支出済額		
				本月分(D)	累計(E)	執行率(F)	本月分(G)	累計(H)	支出率(I)
(明許繰越)	(82,901,789)	(82,901,789)	(0)	(2,868,914)	(70,693,566)	(85.3)	(5,399,141)	(30,227,397)	(36.5)
総務費	6,623,094	6,623,094	0	190,323	5,832,553	88.1	1,411,048	2,439,149	36.8
民生費	2,470,680	2,470,680	0	136,353	1,546,625	62.6	300,300	856,088	34.6
衛生費	8,397,901	8,397,901	0	0	6,721,433	80.0	277,590	1,594,070	19.0
労働費	12,372	12,372	0	0	11,997	97.0	0	11,997	97.0
農林水産業費	17,703,622	17,703,622	0	432,443	15,844,951	89.5	1,186,214	5,863,062	33.1
商工費	13,165,651	13,165,651	0	1,056,003	9,850,260	74.8	1,186,730	8,509,469	64.6
土木費	29,792,698	29,792,698	0	762,561	26,744,177	89.8	780,513	9,281,572	31.2
警察費	10,754	10,754	0	0	4,845	45.1	0	0	0.0
教育費	4,296,204	4,296,204	0	165,719	3,756,178	87.4	243,327	1,601,096	37.3
災害復旧費	428,814	428,814	0	125,512	380,546	88.7	13,420	70,893	16.5
(事故繰越)	(2,353,658)	(2,353,658)	(0)	(△43)	(2,351,365)	(99.9)	(16,722)	(1,770,686)	(75.2)
総務費	71,984	71,984	0	0	71,984	100.0	0	0	0.0
農林水産業費	966,997	966,997	0	△43	966,863	100.0	20,986	811,539	83.9
土木費	1,003,505	1,003,505	0	0	1,001,346	99.8	△4,264	704,439	70.2
教育費	254,707	254,707	0	0	254,707	100.0	0	254,707	100.0
災害復旧費	56,465	56,465	0	0	56,465	100.0	0	0	0.0
合計	85,255,447	85,255,447	0	2,868,871	73,044,931	85.7	5,415,863	31,998,083	37.5

② 特別会計繰越予算の執行状況（歳出）

（単位：千円、％）

(明許繰越)	(461,235)	(461,235)	(0)	(6,240)	(355,810)	(77.1)	(2,496)	(9,306)	(2.0)
下地島空港特別会計	448,945	448,945	0	0	343,850	76.6	0	6,810	1.5
中城湾港マリン・タウン特別会計	6,050	6,050	0	0	5,720	94.5	0	0	0.0
中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計	6,240	6,240	0	6,240	6,240	100.0	2,496	2,496	40.0
合計	461,235	461,235	0	6,240	355,810	77.1	2,496	9,306	2.0

(2) 令和5年度公共事業等事業施行状況

令和5年度の上半期（4月1日から9月30日まで）における公共事業等事業執行状況は、第18表及び第19表のとおりです。

第18表 令和5年度公共事業等事業施行状況（9月末現在）

（単位：千円、％）

区 分	対 象 事 業 費	契 約 済 額	施 行 率	
			令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
普 通 会 計	(40,938,047)	(36,498,195)	(89.2)	(91.8)
	116,659,401	77,510,385	66.4	69.8
補 助 事 業	(33,618,196)	(30,503,441)	(90.7)	(92.4)
	89,085,513	60,558,107	68.0	72.1
単 独 事 業	(7,319,851)	(5,994,755)	(81.9)	(87.2)
	27,573,889	16,952,277	61.5	59.1
普 通 会 計 以 外 の 会 計	(7,616,140)	(7,228,929)	(94.9)	(97.7)
	20,206,651	17,233,644	85.3	78.4
補 助 事 業	(6,830,061)	(6,492,095)	(95.1)	(99.3)
	16,675,192	14,628,507	87.7	81.9
単 独 事 業	(786,080)	(736,834)	(93.7)	(81.5)
	3,531,460	2,605,137	73.8	57.2
合 計	(48,554,187)	(43,727,124)	(90.1)	(92.8)
	136,866,053	94,744,029	69.2	71.4
補 助 事 業	(40,448,257)	(36,995,535)	(91.5)	(93.6)
	105,760,704	75,186,614	71.1	74.0
単 独 事 業	(8,105,930)	(6,731,589)	(83.0)	(86.4)
	31,105,348	19,557,415	62.9	58.8

（注）（ ）内書は、繰越分である。

第19表 令和5年度部局別公共事業等事業施行状況（9月末現在）

（単位：千円、％）

区 分	対 象 事 業 費	契 約 済 額	施 行 率	
			令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
知 事 公 室	- 177,699	- 8,089	- 4.6	- -
総 務 部	(796,055) 4,350,383	(570,856) 1,751,751	(71.7) 40.3	(71.8) 59.4
企 画 部	(1,307,400) 3,867,056	(1,241,327) 3,082,340	(94.9) 79.7	(100.0) 45.5
環 境 部	- 65,799	- 14,137	- 21.5	(97.7) 55.6
子 ども 生 活 福 祉 部	(373,646) 1,243,070	(214,026) 214,026	(57.3) 17.2	(99.2) 45.4
保 健 医 療 部	(790,263) 2,781,603	(790,005) 2,459,557	(100.0) 88.4	(100.0) 46.9
農 林 水 産 部	(11,297,184) 33,275,806	(10,296,363) 26,087,904	(91.1) 78.4	(91.4) 71.6
商 工 労 働 部	(28,223) 206,498	(11,997) 54,920	(42.5) 26.6	(79.9) 64.7
文 化 観 光 ス ポ ー ツ 部	(82,466) 301,366	(82,466) 296,636	(100.0) 98.4	(96.9) 96.8
土 木 建 築 部	(27,812,538) 70,957,323	(24,914,772) 46,709,886	(89.6) 65.8	(91.4) 72.2
教 育 委 員 会	(2,697,772) 6,331,431	(2,308,872) 3,054,561	(85.6) 48.2	(97.6) 81.8
公 安 委 員 会	(10,754) 2,928,885	(4,845) 2,049,570	(45.1) 70.0	(79.1) 57.2
企 業 局	(3,229,882) 9,294,138	(3,188,889) 8,246,429	(98.7) 88.7	(99.4) 81.5
病 院 事 業 局	(128,004) 1,084,996	(102,707) 714,224	(80.2) 65.8	(64.8) 50.5
合 計	(48,554,187) 136,866,053	(43,727,124) 94,744,029	(90.1) 69.2	(92.8) 71.4

（注）（ ）内書は、繰越分である。

3 県有財産の状況

県有財産は、県が行政運営を進めるためのものであり、常に良好な状態で管理するとともに、その所有目的に応じた効率的運用に努めています。県有財産の状況を種類別に区分して示すと第20表のとおりです。

第20表 県 有 財 産 の 状 況

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物									
	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高	木 造 (延 面 積)			非 木 造 (延 面 積)			延 面 積 計			
				令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高	
本 庁 舎	18,408.83	0.00	18,408.83	0.00	0.00	0.00	78,254.75	0.00	78,254.75	78,254.75	0.00	78,254.75	
そ の 他 の 機 関	警察(消防)施設	174,972.58	200.07	175,172.65	0.00	0.00	0.00	115,604.04	△ 452.90	115,151.14	115,604.04	△ 452.90	115,151.14
	その他の施設	3,969,078.39	9,852.33	3,978,930.72	0.00	0.00	0.00	289,894.44	141.59	290,036.03	289,894.44	141.59	290,036.03
公 共 用 財 産	学 校	3,844,158.88	△ 101,318.16	3,742,840.72	49.00	0.00	49.00	1,068,447.42	△ 16,621.31	1,051,826.11	1,068,496.42	△ 16,621.31	1,051,875.11
	公 営 住 宅	1,898,109.90	0.00	1,898,109.90	0.00	0.00	0.00	1,309,983.12	10,441.42	1,320,424.54	1,309,983.12	10,441.42	1,320,424.54
	公 園	3,381,084.21	0.00	3,381,084.21	542.51	0.00	542.51	53,687.21	1,662.89	55,350.10	54,229.72	1,662.89	55,892.61
	その他の施設	13,524,422.54	20,035.43	13,544,457.97	300.65	0.00	300.65	489,935.81	482.25	490,418.06	490,236.46	482.25	490,718.71
山 林	8,778,774.91	0.00	8,778,774.91	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
そ の 他	5,423,456.32	△ 22,892.57	5,400,563.75	30.00	0.00	30.00	84,225.64	△ 25,210.63	59,015.01	84,255.64	△ 25,210.63	59,045.01	
合 計	41,012,466.56	△ 94,122.90	40,918,343.66	922.16	0.00	922.16	3,490,032.43	△ 29,556.69	3,460,475.74	3,490,954.59	△ 29,556.69	3,461,397.90	

(2) 有価証券

区 分	令 和 3 年 度 末 現 在 高	令 和 4 年 度 中 増 減 高	令 和 4 年 度 末 現 在 高
株 券	4,276,709千円	0千円	4,276,709千円
社 債 券			
地 方 債 証 券			
国 債 証 券			
合 計	4,276,709千円	0千円	4,276,709千円

(3) 出資による権利

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
	千円	千円	千円
沖 縄 県 住 宅 供 給 公 社	1,014,888	0	1,014,888
沖 縄 県 農 業 信 用 基 金 協 会	534,410	0	534,410
沖 縄 県 信 用 保 証 協 会	4,474,308	0	4,474,308
公益財団法人 沖縄県国際交流・人材育成財団	540,500	0	540,500
一般財団法人 沖縄県私学教育振興会	518,000	0	518,000
沖 縄 県 土 地 開 発 公 社	20,000	0	20,000
一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー	109,150	0	109,150
全国漁業信用基金協会 沖縄支所	295,950	0	295,950
公益財団法人 沖縄科学技術振興センター	100,000	0	100,000
一般社団法人 日本養鶏協会	2,000	0	2,000
公益財団法人 沖縄県農業振興公社	217,100	0	217,100
公益財団法人 沖縄県保健医療福祉事業団	8,905,530	0	8,905,530
公益財団法人 沖縄県産業振興公社	36,100	0	36,100
公益社団法人 日本食肉格付協会	4,000	0	4,000
公益社団法人 沖縄県糖業振興協会	661,112	0	661,112
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	40,300	0	40,300
一般財団法人 沖縄美ら島財団	800,000	0	800,000
公益財団法人 沖縄県畜産振興公社	602,850	0	602,850
地方共同法人 日本下水道事業団	0	0	0
学 校 法 人 自 治 医 科 大 学	198,000	0	198,000

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
	千円	千円	千円
公益財団法人 沖縄県漁業振興基金	90,000	0	90,000
一般財団法人 沖縄駐留軍離職者対策センター	3,500	0	3,500
沖縄県土地改良事業団体連合会	100,000	0	100,000
一般財団法人 伝統的工芸品産業振興協会	6,000	0	6,000
公益財団法人 沖縄県交通遺児育成会	30,500	0	30,500
一般財団法人 沖縄県水産公社	23,511	0	23,511
一般社団法人 家畜改良事業団	2,500	0	2,500
一般財団法人 漁港漁場漁村総合研究所	3,000	0	3,000
公益財団法人 沖縄県建設技術センター	18,000	0	18,000
一般財団法人 ダム技術センター	2,600	0	2,600
一般財団法人 不動産適正取引推進機構	1,000	0	1,000
一般財団法人 地域活性化センター	5,000	0	5,000
一般財団法人 消防試験研究センター	1,000	0	1,000
一般財団法人 河川情報センター	10,000	0	10,000
公益財団法人 沖縄県生活衛生営業指導センター	2,000	0	2,000
公益財団法人 リバーフロント研究所	2,500	0	2,500
公益社団法人 沖縄県園芸農業振興基金協会	17,500	0	17,500
公益財団法人 沖縄県立芸術大学芸術振興財団	400,000	0	400,000
独立行政法人 農林漁業信用基金	12,069	0	12,069
一般財団法人 地域総合整備財団	150,000	0	150,000
一般財団法人 建設業情報管理センター	4,240	0	4,240
一般財団法人 みなと総合研究財団	2,000	0	2,000

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
	千円	千円	千円
一般財団法人 地域社会ライフプラン協会	17,000	0	17,000
一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	26,000	0	26,000
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	2,500	0	2,500
一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター	150,000	0	150,000
一般財団法人 救急振興財団	29,000	0	29,000
公益財団法人 区画整理促進機構	10,000	0	10,000
公益財団法人 暴力団追放沖縄県民会議	468,986	0	468,986
株式会社 日本宝くじシステム	2,000	0	2,000
公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団	30,000	0	30,000
株式会社 沖縄県物産公社	110,000	0	110,000
公益財団法人 沖縄県文化振興会	342,073	0	342,073
一般財団法人 高齢者住宅財団	10,000	0	10,000
公益財団法人 おきなわ女性財団	301,850	0	301,850
一般財団法人 沖縄マリンレジャーセイフティービューロー	1,885	0	1,885
公益財団法人 都道府県センター	3,045,703	0	3,045,703
公益財団法人 沖縄県老人クラブ連合会	200,000	0	200,000
一般財団法人 沖縄県セルフセンター	51,000	0	51,000
一般財団法人 建築コスト管理システム研究所	1,000	0	1,000
那覇新都心株式会社	225,000	0	225,000
一般財団法人 港湾空港総合技術センター	3,000	0	3,000
公益社団法人 沖縄県青少年育成県民会議	12,000	0	12,000

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
	千円	千円	千円
地方公共団体情報システム機構	2,000	0	2,000
一般財団法人沖縄県看護学術振興財団	55,812	△ 3,334	52,478
公益財団法人国立劇場おきなわ運営財団	62,840	0	62,840
旭橋都市再開発株式会社	4,850	0	4,850
地方公共団体金融機構	80,000	0	80,000
那覇空港貨物ターミナル株式会社	250,000	0	250,000
石垣空港ターミナル株式会社	420,000	0	420,000
沖縄県環境整備センター株式会社	340,000	0	340,000
沖縄都市モノレール株式会社	5,264,450	0	5,264,450
合 計	31,480,067	△ 3,334	31,476,733

(4) 債 権

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
	千円	千円	千円
沖縄県市町村振興資金貸付基金	2,099,992	△ 18,586	2,081,407
沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金	942,570	△ 64,410	878,160
沖縄県母子福祉資金貸付金	1,159,826	27,723	1,187,549
沖縄県寡婦福祉資金貸付金	36,823	△ 3,424	33,400
児童扶養手当の過払い返還金	43,409	△ 26,074	17,335
生活保護費返還金	284,911	16,573	301,484
沖縄県看護師等修学資金貸与金	1,657,638	△ 61,658	1,595,980
沖縄県沿岸漁業改善資金貸付金	1,456	△ 1,456	0
沖縄県小規模企業者等設備導入資金貸付金	670,154	△ 13,075	657,079
沖縄県中小企業振興資金貸付金	1,455,617	108,016	1,563,633
沖縄県住宅供給公社貸付金	714,980	0	714,980
敷 金	4,941	△ 409	4,532
沖縄県人材育成資金貸付原資貸付金	44,618	△ 44,618	0
沖縄県立高等学校定時制課程修学奨励貸付金	1,638	△ 532	1,106
沖縄県立高等学校通信制課程修学奨励貸付金	1,134	△ 462	672
地域総合整備資金貸付金	3,192,565	△ 290,343	2,902,222
介護福祉士等修学資金貸付金	4,419	△ 1,820	2,599
沖縄県就農支援資金貸付金	21,466	△ 8,984	12,482

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
	千円	千円	千円
都市モノレール整備資金貸付金	2,310,000	0	2,310,000
都市モノレール建設事業資金貸付金	4,267,290	△ 104,000	4,163,290
都市モノレール事業資金貸付金	41,385	0	41,385
違 約 金	13,216	△ 589	12,627
特別障害者手当返還金	1,505	△ 350	1,155
助産施設入所負担金	153	△ 92	61
沖縄県父子福祉資金貸付金	62,967	339	63,306
公共関与事業資金貸付金	110,000	0	110,000
都市モノレール3両化導入加速化事業資金貸付金	37,700	0	37,700
弁 償 金	2,957	△ 260	2,697
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金返還金	0	690	690
合 計	19,185,330	△ 487,801	18,697,531

4 県債及び一時借入金の状況

(1) 県債の状況

県債は、文教施設、社会福祉施設、農林・土木施設等の公共・公用施設の建設事業や災害復旧事業等、一時的に多額の経費を要する事業で、その効果が後年度に及ぶ事業の財源に充てるために起債し、後年度において県民に応分の負担をしていただくため、一定の割合で償還する長期の借入金です。

令和4年度中における一般会計及び特別会計の県債の増減及び令和4年度末における現在高は、第21表のとおりで、令和3年度と比較して5.6%減少し、金額にして5,718億1,554万2千円の現在高となっており、その98.2%が一般会計の現在高です。

また、県債の状況を借入先別に示したのが第22表で、令和4年度末現在高のうち52.1%が市中銀行からの借入れとなっています。

令和4年度県債の同意又は届出額は346億7,716万6千円で、その内訳は、第23表のとおりです。また、令和5年度の一般会計の県債の計画額は375億1,270万円で、その内訳は、第24表のとおりです。

(2) 一時借入金の状況

一時借入金とは、一会計年度において歳計現金が不足した場合、その不足を補うために借り入れる金銭のことで令和4年度は、44日間の借入れで最高約313億円の一時借入れを行ったところです。

なお、令和5年3月31日現在高は、0円です。

第21表 令和4年度末の会計別現在高

(単位：千円、%)

会 計 名	令和3年度末 現在高	令和4年度中借入額			令和4年度中 償還額	令和4年度末 現在高	対前年度 増減率	構成比
		前年度からの 繰越借入額	当該年度借入額	計				
一 般 会 計	594,898,133	10,743,200	34,678,266	45,421,466	79,011,562	561,308,037	△ 5.6	98.2
農業改良資金特別会計	54,402	0	0	0	8,492	45,910	△ 15.6	0.0
小規模企業者等設備導入資金特別会計	1,994,342	0	0	0	58,568	1,935,774	△ 2.9	0.3
中央卸売市場事業特別会計	201,360	0	69,000	69,000	12,720	257,640	27.9	0.0
下地島空港特別会計	517,644	900	19,100	20,000	4,878	532,766	2.9	0.1
母子父子寡婦福祉資金特別会計	851,579	0	12,200	12,200	0	863,779	1.4	0.2
中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	1,583,000	0	0	0	265,666	1,317,334	△ 16.8	0.2
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	1,059,248	49,600	0	49,600	127,529	981,319	△ 7.4	0.2
宜野湾港整備事業特別会計	1,808,594	0	203,159	203,159	323,339	1,688,414	△ 6.6	0.3
国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	140,534	0	82,051	82,051	93,494	129,091	△ 8.1	0.0
中城湾港マリン・タウン特別会計	660,762	0	17,100	17,100	83,839	594,023	△ 10.1	0.1
駐車場事業特別会計	27,812	0	0	0	3,182	24,630	△ 11.4	0.0
中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	2,094,186	4,200	252,216	256,416	213,777	2,136,825	2.0	0.4
特 別 会 計 合 計	10,993,463	54,700	654,826	709,526	1,195,484	10,507,505	△ 4.4	1.8
合 計	605,891,596	10,797,900	35,333,092	46,130,992	80,207,046	571,815,542	△ 5.6	100.0

(注1) 構成比の合計は、四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(注2) 一般会計における「当該年度借入額」及び「令和4年度中償還額」については、公債管理特別会計における一般会計債の借換債及び償還額を含む。

第22表 令和4年度末の借入先別現在高（一般会計＋特別会計）

（単位：千円、％）

借入先名	令和3年度末 現在高	令和4年度中借入額			令和4年度中 償還額	令和4年度末 現在高	対前年度 増減率	構成比
		前年度からの 繰越借入額	当該年度借入額	計				
財 政 融 資	199,241,078	3,900,400	7,724,600	11,625,000	19,090,740	191,775,338	△ 3.7	33.5
郵 貯 ・ 簡 保	12,099,517	0	0	0	6,189,833	5,909,684	△ 51.2	1.0
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	60,763,212	17,100	0	17,100	4,607,588	56,172,724	△ 7.6	9.8
市 中 銀 行	311,190,729	6,742,700	26,364,992	33,107,692	46,402,965	297,895,456	△ 4.3	52.1
そ の 他 の 金 融 機 関	19,696,738	137,700	1,231,300	1,369,000	3,848,861	17,216,877	△ 12.6	3.0
国 の 予 算 等 貸 付	2,900,322	0	12,200	12,200	67,059	2,845,463	△ 1.9	0.5
合 計	605,891,596	10,797,900	35,333,092	46,130,992	80,207,046	571,815,542	△ 5.6	100.0

（注1）構成比の合計は、四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

（注2）公営企業金融公庫は、平成20年10月に廃止、地方公営企業等金融機構に承継。さらに、平成21年6月に地方公共団体金融機構に改組。

（注3）借換債を含む。

第23表 令和4年度県債借入状況

(単位：千円)

事業名	同意又は届出額	借入額	繰越額	不用額	借入先
公共事業等	11,701,100	7,795,500	3,504,100	401,500	財政融資、銀行等
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	778,000	51,400	704,200	22,400	財政融資
公営住宅建設事業	1,774,400	938,300	813,000	23,100	銀行等
災害復旧事業	272,200	194,200	49,900	28,100	財政融資、銀行等
教育・福祉施設等整備事業	1,454,300	639,700	724,900	89,700	
学校教育施設等整備事業	626,300	383,800	175,000	67,500	銀行等
社会福祉施設整備事業	94,600	16,000	68,500	10,100	銀行等
一般補助施設整備等事業	733,400	239,900	481,400	12,100	銀行等
一般単独事業	11,991,400	5,616,700	5,496,000	878,700	
一般事業（一般分）	3,122,700	1,229,100	1,546,600	347,000	銀行等
一般事業（児童相談所整備事業）	60,600	54,100	0	6,500	銀行等
一般事業（河川等分）	123,400	113,000	10,400	0	銀行等
一般事業（臨時高等学校改築等分）	792,000	388,000	395,900	8,100	銀行等
地方道路等整備事業	467,300	256,300	210,300	700	銀行等
地域活性化事業	1,997,200	1,158,600	542,700	295,900	銀行等
防災対策事業	1,845,000	619,200	1,168,900	56,900	財政融資、銀行等
緊急防災・減災事業	320,800	147,800	141,600	31,400	銀行等
公共施設等適正管理推進事業	1,264,900	641,500	492,400	131,000	銀行等
緊急自然災害防止対策事業	1,471,600	583,100	887,400	1,100	銀行等
緊急浚渫推進事業	525,900	426,000	99,800	100	銀行等
臨時財政対策債	6,201,466	6,201,466	0	0	銀行等
国の予算等貸付金債	12,200	12,200	0	0	国の予算等貸付金
一般会計債等	34,185,066	21,449,466	11,292,100	1,443,500	

(単位：千円)

港 湾 整 備 事 業	114,900	114,800	0	100	
宜 野 湾 港 施 設 整 備 事 業	97,800	97,700	0	100	銀行等
中 城 湾 港 マ リ ン ・ タ ウ ン	17,100	17,100	0	0	銀行等
地 域 開 発 事 業	217,300	196,900	6,200	14,200	
中 城 湾 港 (泡 瀬 地 区) 臨 海 部 土 地 造 成 事 業	217,300	196,900	6,200	14,200	銀行等
交 通 事 業	90,700	60,100	30,600	0	銀行等
市 場 事 業	69,200	69,000	0	200	銀行等
公 営 企 業 債	492,100	440,800	36,800	14,500	
合 計	34,677,166	21,890,266	11,328,900	1,458,000	

(注) 借換債を含めていない。

第24表 令和5年度県債計画（一般会計）

（単位：千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円			
庁舎整備事業	1,655,900	（借入方法）	年5%以内	償還期間は、据置期間
沖縄振興特別推進交付金事業	418,000	証書借入又	（ただし、	を含め30年以内とする。
緊急防災・減災事業	822,600	は証券発行	利率見直し	償還方法は、元利均等、
那覇空港整備促進事業費	189,100	による。	方式で借り	元金均等等による。
通信施設改修事業	48,500	発行価格が	入れる資金	ただし、財政の都合に
公共施設等適正管理推進事業 （長寿命化事業）	1,774,600	額面金額を	について、	より、据置期間中であっ
脱炭素化推進事業	371,900	下回るとき	利率の見直	ても繰上償還し、償還
社会福祉施設整備事業	87,800	は、その発	しを行った	年限を変更し、又は借
防災・減災・国土強靱化事業 （一般財源化分）	35,300	行差額をう	後において	り換えることができる。
児童自立支援施設整備事業	239,100	めるため必	は、当該見	
保健所施設整備事業	500	要な金額を	直し後の利	
地域活性化事業	96,700	これに加算	率)	
公共事業等	4,828,400	した金額と		
公共施設等適正管理推進事業 （八重山家畜保健衛生所 焼却施設整備事業）	12,162,100	することが		
緊急自然災害防止対策事業	130,200	できる。		
漁業調査船代船建造事業	24,300			
農業研究施設整備費（単独）	2,574,200	（借入時期）		
種豚改良推進事業	926,700	令和5年度。		
緊急浚渫推進事業	3,600	ただし、事		
県営住宅建設事業	5,300	業その他の		
県単道路整備事業	787,000	都合により、		
県単河川等整備事業	1,648,600	その一部又		
県単離島空港整備事業	175,700	は全部を後		
県単県営住宅整備事業	113,000	年度に繰り		
栽培漁業センター整備事業	300	延べて起債		
交通事業	59,200	することが		
防災対策事業	11,500	できる。		
警察庁舎等施設整備事業	94,100			
交通安全施設整備事業	1,258,100			
一般補助施設整備等事業	887,300			
青少年教育施設整備事業	17,700			
学校教育施設等整備事業	222,200			
臨時高等学校改築等事業	182,400			
特別支援学校整備事業	505,400			
災害復旧事業	357,500			
臨時財政対策債	19,600			
	1,311,300			
	3,467,000			
合計	37,512,700			

（注）借換債を含めていない。

5 県民負担の状況

自主財源の約半分を占める県税の令和4年度の決算額は、1,464億7,719万円で、歳入総額の15.3%を占めていますが、依存財源である国庫支出金の30.7%、地方交付税の24.6%に比べてかなり低い状況にあります。

また、令和5年度当初予算における県税は、1,463億5,700万円で、歳入総額の17.0を占めています。次に、県民1人当たりの県税の負担額は、第25表のとおりです。

第25表 県民1人当たりの県税負担額

区 分	令和5年度予算			令和4年度決算			対前年度比 (A)/(B)×100
	当初予算額 (A)	県民1人 当 たり 負 担 額	構成比	収入済額 (B)	県民1人 当 たり 負 担 額	構成比	
	千円	円	%	千円	円	%	
1 普 通 税	146,304,000	98,486	100.0	146,427,248	98,569	100.0	99.9
(1) 県 民 税	47,625,000	32,059	32.5	47,790,135	32,171	32.6	99.7
ア 個 人	44,324,000	29,837	30.3	44,353,062	29,857	30.3	99.9
イ 法 人	3,247,000	2,186	2.2	3,382,669	2,277	2.3	96.0
ウ 利 子 割	54,000	36	0.0	54,404	37	0.0	99.3
(2) 事 業 税	35,760,000	24,072	24.4	35,019,341	23,574	23.9	102.1
ア 個 人	2,028,000	1,365	1.4	3,103,031	2,089	2.1	65.4
イ 法 人	33,732,000	22,707	23.0	31,916,310	21,485	21.8	105.7
(3) 地 方 消 費 税	30,973,000	20,850	21.2	30,742,432	20,695	21.0	100.7
ア 譲 渡 割	27,286,000	18,368	18.6	27,081,443	18,230	18.5	100.8
イ 貨 物 割	3,687,000	2,482	2.5	3,660,989	2,464	2.5	100.7
(4) 不 動 産 取 得 税	4,344,000	2,924	3.0	5,423,296	3,651	3.7	80.1
(5) 県 た ば こ 税	1,864,000	1,255	1.3	1,995,455	1,343	1.4	93.4
(6) ゴ ル フ 場 利 用 税	855,000	576	0.6	878,220	591	0.6	97.4
(7) 自 動 車 取 得 税	14,000	9	0.0	6,181	4	0.0	226.5
(8) 軽 油 引 取 税	7,158,000	4,818	4.9	7,268,317	4,893	5.0	98.5
(9) 自 動 車 税	16,763,000	11,284	11.5	16,354,241	11,009	11.2	102.5
ア 自 動 車 税	2,000	1	0.0	4,621	3	0.0	43.3
イ 環 境 性 能 割	843,000	567	0.6	796,240	536	0.5	105.9
ウ 種 別 割	15,918,000	10,715	10.9	15,553,380	10,470	10.6	102.3
(10) 鉦 区 税	7,000	5	0.0	6,771	5	0.0	103.4
(11) 石 油 価 格 調 整 税	941,000	633	0.6	942,859	635	0.6	99.8
2 目 的 税	53,000	36	0.0	49,942	34	0.0	106.1
(1) 狩 猟 税	2,000	1	0.0	2,922	2	0.0	68.4
(2) 産 業 廃 棄 物 税	51,000	34	0.0	47,020	32	0.0	108.5
合 計	146,357,000	98,522	100.0	146,477,190	98,603	100.0	99.9

(注1) 人口は、令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口 1,485,526人による。

(注2) 県民1人当たり負担額の各税区分ごとの額と合計額は、端数処理のため一致しないことがある。

6 健全化判断比率等の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づき、地方公共団体の財政状況の健全度を示す指標（健全化判断比率）として、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」及び「将来負担比率」の4つの指標が設けられています。

これらの指標のいずれかが早期健全化基準を上回る場合は、財政健全化計画の策定が、いずれかが財政再生基準を上回る場合は、財政再生計画の策定が義務付けられています。

また、公営企業の経営健全度を示す指標として「資金不足比率」が設けられ、経営健全化基準を上回る場合は、経営健全化計画の策定が義務付けられています。

(1) 健全化判断比率

実質赤字比率及び実質連結赤字比率については、実質赤字額及び連結実質赤字額がないため、「なし」（―表示）となっています。

実質公債費比率（令和2年度から令和4年度までの3か年平均）は、7.3%で、前年度と比べて0.2ポイント増加しています。これは、対象から外れる令和元年度と比較して、元利償還金が増加したこと等によるものです。

将来負担比率は、25.9%で、前年度と比べて4.4ポイント低下しています。これは、前年度と比べて充当可能財源の増（＝将来負担額の減）による分子の減によるものです。

なお、令和4年度決算に基づくこれらの指標は、いずれも早期健全化基準を下回っています。

第26表 令和4年度健全化判断比率等の状況

（単位：％）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和4年度	―	―	7.3	25.9
令和3年度	―	―	7.1	30.3
(早期健全化基準)	(3.75)	(8.75)	(25.0)	(400.0)
(財政再生基準)	(5.00)	(15.00)	(35.0)	

○指標の説明

実質赤字比率	普通会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率 $\frac{\text{普通会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
連結実質赤字比率	公営企業会計等を含む全ての会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率 $\frac{\text{全ての会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
実質公債費比率	普通会計が負担した実質公債費（公営企業会計を含む全ての会計及び一部事務組合等の地方債元利償還金）の標準財政規模等に対する比率（過去3年平均） $\frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}}$
将来負担比率	普通会計が将来負担する地方債や退職手当のほか、公営企業、一部事務組合、公社、第三セクター等を含む実質的負債の標準財政規模等に対する比率 $\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金} + \text{特定財源} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}}$

(2) 資金不足比率

資金不足比率は、資金不足額がないため、「なし」（— 表示）となっています。

第27表 令和4年度資金不足比率の状況

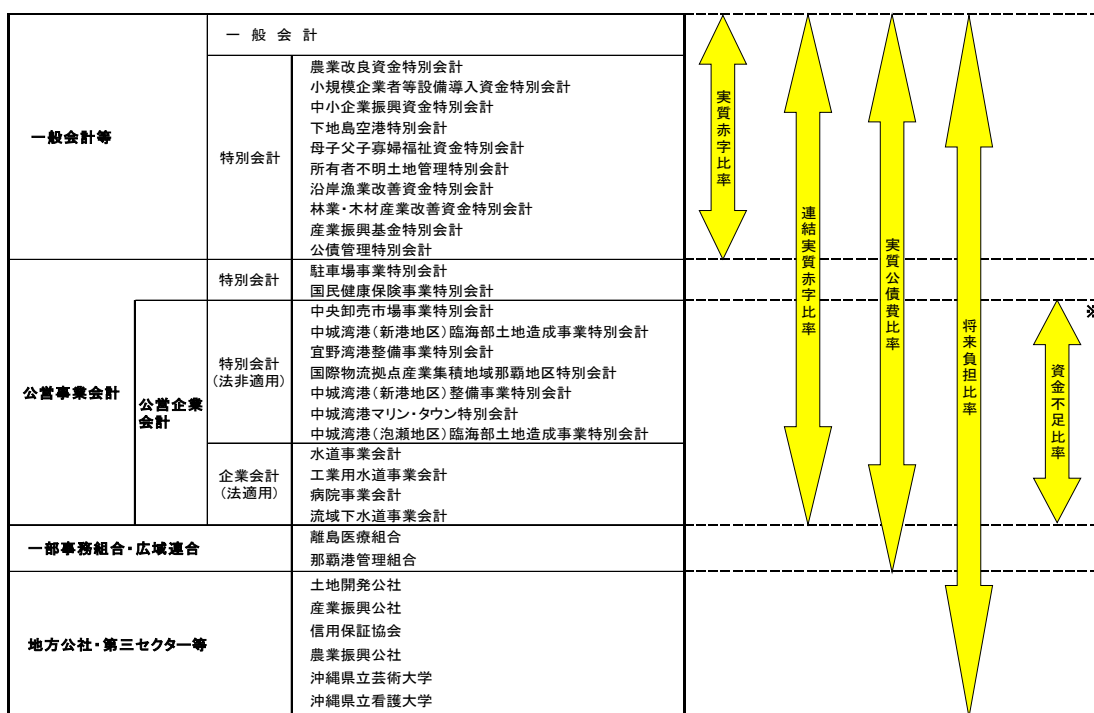
(単位：%)

企業会計の名称	令和4年度	令和3年度
沖縄県水道事業会計	—	—
沖縄県工業用水道事業会計	—	—
沖縄県病院事業会計	—	—
沖縄県流域下水道事業会計	—	—
沖縄県中央卸売市場事業特別会計	—	—
沖縄県宜野湾港整備事業特別会計	—	—
沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	—	—
沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	—	—
沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	—	—
沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	—	—
沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計	—	—

(経営健全化基準)	(20.0)
-----------	--------

○指標の説明

資金不足比率	各公営企業会計の資金不足額の事業規模に対する比率 $\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$
--------	---



※ 資金不足比率は公営企業会計ごとに算定する

7 令和4年度公営企業の決算概要

(1) 令和4年度沖縄県病院事業決算報告書

① 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	合 計			
第1款 病院事業収益	円 65,389,571,000	円 3,791,649,000	円 0	円 69,181,220,000	円 69,361,140,307	円 179,920,307	(うち仮受消費税及び地方消費税 113,972,123 円)
第1項 医業収益	52,332,022,000	667,593,000	0	52,999,615,000	50,022,119,642	△ 2,977,495,358	〃 60,695,373 円)
第2項 医業外収益	12,879,108,000	2,792,538,000	0	15,671,646,000	18,885,175,816	3,213,529,816	〃 52,803,591 円)
第3項 特別利益	178,441,000	331,518,000	0	509,959,000	453,844,849	△ 56,114,151	〃 473,159 円)

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	合 計				
第1款 病院事業費用	円 67,434,168,000	円 1,097,395,000	円 0	円 0	円 0	円 68,531,563,000	円 0	円 68,531,563,000	円 64,062,345,825	円 28,652,800	円 4,440,564,375	(うち仮払消費税及び地方 消費税 1,014,665,445 円)
第1項 医業費用	66,252,093,000	1,097,395,000	0	△ 91,571,000	0	67,257,917,000	0	67,257,917,000	62,986,614,964	28,652,800	4,242,649,236	(〃 1,013,814,980 円)
第2項 医業外費用	856,490,000	0	0	5,929,000	0	862,419,000	0	862,419,000	777,926,025	0	84,492,975	(〃 298,683 円)
第3項 特別損失	315,585,000	0	0	85,642,000	0	401,227,000	0	401,227,000	297,804,836	0	103,422,164	(〃 551,782 円)
第4項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

たな卸資産購入限度額の執行額は12,844,134,629円で、うち仮払消費税及び地方消費税は1,167,491,847円である。

② 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額					合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充 当 額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額				
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 企業債	4,368,154,000	142,322,000	4,510,476,000	599,200,000	0	5,109,676,000	4,339,754,987	△ 769,921,013	
第2項 他会計負担金	2,307,500,000	0	2,307,500,000	599,200,000	0	2,906,700,000	2,160,000,000	△ 746,700,000	翌年度繰越額（企業債 38,200,000円）
第3項 他会計補助金	1,998,685,000	0	1,998,685,000	0	0	1,998,685,000	1,998,685,000	0	
第4項 国庫補助金	30,996,000	0	30,996,000	0	0	30,996,000	15,694,500	△ 15,301,500	
第5項 固定資産売却代金	30,972,000	0	30,972,000	0	0	30,972,000	23,054,000	△ 7,918,000	
第6項 寄附金	0	142,322,000	142,322,000	0	0	142,322,000	142,321,487	△ 513	（うち仮受消費税及び地方消費税 0円）
	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 建設改良費	6,471,265,000	30,000	0	6,471,295,000	686,841,097	0	7,158,136,097	6,249,584,857	161,127,023	0	161,127,023	747,424,217	（うち仮払消費税及び地方消費税 215,820,023円）
第2項 企業債償還金	2,431,786,000	0	0	2,431,786,000	686,841,097	0	3,118,627,097	2,387,301,237	161,127,023	0	161,127,023	570,198,837	
第3項 他会計からの長期借入金償還金	3,839,474,000	0	0	3,839,474,000	0	0	3,839,474,000	3,662,253,620	0	0	0	177,220,380	
第4項 無形固定資産	200,003,000	0	0	200,003,000	0	0	200,003,000	200,000,000	0	0	0	3,000	
第5項 国庫補助金返還金	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000	
第6項 寄附金返還金	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000	
	0	30,000	0	30,000	0	0	30,000	30,000	0	0	0	0	

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する38,200,000円を除く。）が資本的支出額に不足する額1,948,029,870円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,556,713円、繰越工事資金87,094,720円及び過年度分損益勘定留保資金1,857,378,437円で補てんした。

令和4年度沖縄県病院事業損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 医業収益			
(1) 入院収益	36,127,134,835		
(2) 外来収益	11,790,480,362		
(3) 診療所収益	463,075,770		
(4) その他医業収益	<u>1,580,733,302</u>	49,961,424,269	
2 医業費用			
(1) 給与費用	36,339,208,914		
(2) 材料費用	11,998,635,354		
(3) 経費	9,773,449,984		
(4) 減価償却費用	3,524,344,305		
(5) 資産減耗費用	147,150,716		
(6) 研究研修費用	<u>190,010,711</u>	<u>61,972,799,984</u>	
医業損失			12,011,375,715
3 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	207,335		
(2) 他会計補助金	11,099,246,500		
(3) 国庫補助金	253,310,000		
(4) 負担金交付金	3,641,251,247		
(5) 長期前受金戻入	2,427,888,671		
(6) その他医業外収益	<u>1,410,468,472</u>	18,832,372,225	
4 医業外費用			
(1) 支払利息	369,127,930		
(2) 長期前払消費税勘定償却	245,052,866		
(3) 雑損失	<u>2,234,522,316</u>	<u>2,848,703,112</u>	<u>15,983,669,113</u>
経常利益			3,972,293,398
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	331,518,513		
(2) 過年度損益修正益	121,843,177		
(3) その他特別利益	<u>10,000</u>	453,371,690	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	297,242,054		
(2) その他特別損失	<u>11,000</u>	<u>297,253,054</u>	<u>156,118,636</u>
当年度純利益			4,128,412,034
前年度繰越欠損金			<u>232,017,566</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,896,394,468</u></u>

令和4年度 沖縄県病院事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金								資本合計
	自己資本金	資本剰余金						利益剰余金		
		受贈財産 評価額	寄附金	他会計負担金	他会計補助金	国庫補助金	資本剰余金 合計	未処理欠損金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	1,878,584,732	734,678,509	21,458,916	449,561,625	5,142,517,470	21,705,299	6,369,921,819	△ 232,017,566	△ 232,017,566	8,016,488,985
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	1,878,584,732	734,678,509	21,458,916	449,561,625	5,142,517,470	21,705,299	6,369,921,819	△ 232,017,566	△ 232,017,566	8,016,488,985
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	4,128,412,034	4,128,412,034	4,128,412,034
施行規則による変動額※	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
附則第6条による変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金の返還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受贈財産の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純損益	0	0	0	0	0	0	0	4,128,412,034	4,128,412,034	4,128,412,034
当年度末残高	1,878,584,732	734,678,509	21,458,916	449,561,625	5,142,517,470	21,705,299	6,369,921,819	3,896,394,468	3,896,394,468	12,144,901,019

令和4年度 沖縄県病院事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
	自己資本金		
当年度末残高	1,878,584,732	6,369,921,819	3,896,394,468
議会の議決による処分額	0	0	0
減債積立金	0	0	0
処分後残高	1,878,584,732	6,369,921,819	(繰越利益剰余金) 3,896,394,468

令和4年度沖縄県病院事業貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		5,299,773,388	
	ロ 建 物	57,280,002,001		
	建物減価償却累計額	<u>△ 30,496,961,841</u>	26,783,040,160	
	ハ 構 築 物	2,698,525,167		
	構築物減価償却累計額	<u>△ 1,542,356,839</u>	1,156,168,328	
	ニ 器 械 備 品	26,930,363,382		
	器械備品減価償却累計額	<u>△ 17,572,224,561</u>	9,358,138,821	
	ホ 車 両	81,757,753		
	車両減価償却累計額	<u>△ 58,324,593</u>	23,433,160	
	ヘ リ ー ス 資 産	344,231,892		
	リース資産減価償却累計額	<u>△ 150,533,574</u>	193,698,318	
	ト 建 設 仮 勘 定		17,895,598	
	チ その他有形固定資産		<u>2,100,000</u>	
	有形固定資産合計			42,834,247,773
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		8,395,344	
	ロ モ デ ム 加 入 権		4,208,200	
	ハ その他無形固定資産		<u>14,836,000</u>	
	無形固定資産合計			27,439,544
(3)	投 資			
	イ 長 期 前 払 消 費 税		<u>1,358,897,314</u>	
	投資合計			<u>1,358,897,314</u>
	固定資産合計			44,220,584,631
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			19,332,003,688
(2)	未 収 金	15,438,000,303		
	貸倒引当金	<u>△ 883,443,754</u>	14,554,556,549	
(3)	貯 蔵 品		826,541,130	
(4)	前 払 金		11,067,400	
(5)	そ の 他 流 動 資 産		<u>5,000,000</u>	
	流動資産合計			<u>34,729,168,767</u>
	資 産 合 計			<u>78,949,753,398</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	29,012,208,832	
ロ その他の企業債	<u>822,950,000</u>	29,835,158,832
(2) 他会計借入金 イ その他の長期借入金	<u>2,000,000,000</u>	2,000,000,000
(3) リース債務		31,781,640
(4) 引当金 イ 退職給付引当金	<u>7,308,650,978</u>	<u>7,308,650,978</u>
固定負債合計		39,175,591,450

4 流動負債

(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,019,840,230	
ロ その他の企業債	<u>106,590,000</u>	4,126,430,230
(2) 他会計借入金 イ その他の長期借入金	<u>200,000,000</u>	200,000,000
(3) リース債務		44,998,860
(4) 未払金		4,659,109,784
(5) 未払費用		494,021,391
(6) 前受金		925,594
(7) 引当金 イ 賞与引当金	1,475,549,834	
ロ 法定福利費引当金	<u>287,273,612</u>	1,762,823,446
(8) その他流動負債		<u>108,772,473</u>
流動負債合計		11,397,081,778

5 繰延収益

(1) 長期前受金	51,697,326,413	
(2) 収益化累計額	<u>△ 35,465,147,262</u>	<u>16,232,179,151</u>
繰延収益合計		<u>16,232,179,151</u>
負債合計		66,804,852,379

資 本 の 部

6	資 本 金		
(1)	自 己 資 本 金	<u>1,878,584,732</u>	
	資 本 金 合 計		1,878,584,732
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	734,678,509	
	ロ 寄 附 金	21,458,916	
	ハ 他 会 計 負 担 金	449,561,625	
	ニ 他 会 計 補 助 金	5,142,517,470	
	ホ 国 庫 補 助 金	<u>21,705,299</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		6,369,921,819
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>3,896,394,468</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,896,394,468</u>
	剰 余 金 合 計		<u>10,266,316,287</u>
	資 本 合 計		<u>12,144,901,019</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>78,949,753,398</u></u>

(2) 令和4年度沖縄県水道事業決算報告書

① 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	
第1款 水道事業収益	29,627,160,000	0	0	29,627,160,000	29,593,794,961	△ 33,365,039	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,570,638,864円)
第1項 営業収益	17,262,674,000	0	0	17,262,674,000	17,267,708,098	5,034,098	(" 1,569,791,503円)
第2項 営業外収益	12,352,611,000	0	0	12,352,611,000	12,312,524,170	△ 40,086,830	(" 847,361円)
第3項 特別利益	11,875,000	0	0	11,875,000	13,562,693	1,687,693	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	不用額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定 による支出額	小 計	地方公営企 業法第26条第2 項の規定に よる繰越額	合 計				
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 水道事業費用	30,019,340,000	0	0	0	0	30,019,340,000	130,183,798	30,149,523,798	29,276,579,360	91,413,300	781,531,138	(うち仮払消費税及び地方消費税 833,711,013円)
第1項 営業費用	28,762,998,000	0	0	△ 269,491,000	0	28,493,507,000	130,183,798	28,623,690,798	27,875,780,504	91,413,300	656,496,994	(" 825,328,039円)
第2項 営業外費用	1,234,587,000	0	0	57,597,000	0	1,292,184,000	0	1,292,184,000	1,259,184,720	0	32,999,280	(" 714,995円)
第3項 特別損失	16,755,000	0	0	211,894,000	0	228,649,000	0	228,649,000	141,614,136	0	87,034,864	(" 7,667,979円)
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	

② 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財 源 充 当 額	継続費通 次繰越額 に係る財 源 充 当 額			
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	(うち仮受消費税及び地方消費税 285,789 円)
第1項 企業債	8,719,328,000	0	8,719,328,000	6,219,703,000	0	14,939,031,000	11,389,591,188	△ 3,549,439,812
第2項 国庫補助金	1,756,400,000	0	1,756,400,000	1,272,000,000	0	3,028,400,000	2,321,300,000	△ 707,100,000
第3項 他会計補助金	6,664,755,000	0	6,664,755,000	4,940,225,000	0	11,604,980,000	8,761,468,000	△ 2,843,512,000
第4項 固定資産売却代金	296,025,000	0	296,025,000	7,478,000	0	303,503,000	303,449,856	△ 53,144
第5項 その他資本的収入	229,000	0	229,000	0	0	229,000	229,648	648
	1,919,000	0	1,919,000	0	0	1,919,000	3,143,684	1,224,684 (うち仮受消費税及び地方消費税 285,789 円)

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,113,059,461 円)
第1項 建設改良費	14,181,418,000	0	0	14,181,418,000	6,465,197,020	0	20,646,615,020	16,405,333,880	3,807,172,950	0	3,807,172,950	434,108,190	1,113,059,461 円)
第2項 企業債償還金	10,291,499,000	0	0	10,291,499,000	6,465,197,020	0	16,756,696,020	12,515,881,157	3,807,172,950	0	3,807,172,950	433,641,913	(" 1,113,059,461 円)
第3項 国庫補助金返還金	3,889,234,000	0	0	3,889,234,000	0	0	3,889,234,000	3,889,233,634	0	0	0	366	
	685,000	0	0	685,000	0	0	685,000	219,089	0	0	0	465,911	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額5,015,742,692円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額309,701,282円、減債積立金1,138,923,349円及び過年度分損益勘定留保資金3,567,118,061円で補填した。

令和4年度沖縄県水道事業損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	15,633,375,671		
	(2) その他の営業収益	<u>64,540,924</u>	15,697,916,595	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	8,408,078,168		
	(2) 配水及び給水費	812,056,964		
	(3) 総係費	2,304,251,041		
	(4) 減価償却費	15,368,583,828		
	(5) 資産減耗費	<u>157,482,464</u>	<u>27,050,452,465</u>	
	営業損失			11,352,535,870
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	758,567		
	(2) 他会計補助金	58,966,563		
	(3) 長期前受金戻入	12,222,094,710		
	(4) 雑収益	<u>29,856,986</u>	12,311,676,826	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	821,772,045		
	(2) 雑支出	<u>9,584,224</u>	<u>831,356,269</u>	<u>11,480,320,557</u>
	経常利益			127,784,687
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	534,192		
	(2) 過年度損益修正益	1,690,783		
	(3) その他の特別利益	<u>11,337,718</u>	13,562,693	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	14,633,923		
	(2) 過年度損益修正損	75,453,240		
	(3) その他の特別損失	<u>43,858,994</u>	<u>133,946,157</u>	<u>△ 120,383,464</u>
	当年度純利益			7,401,223
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>7,401,223</u></u>

令和4年度 沖縄県水道事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金						利益剰余金			
		受贈財産 評価額	工事負担金	国庫補助金	他会計補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減債積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	30,162,029,757	216,993,278	54,345,000	15,374,868,348	361,216,129	1,656,892	16,009,079,647	1,138,923,349	565,259,386	1,704,182,735	47,875,292,139
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	565,259,386	△ 565,259,386	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	565,259,386	△ 565,259,386	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	565,259,386	△ 565,259,386	0	0
処分後残高	30,162,029,757	216,993,278	54,345,000	15,374,868,348	361,216,129	1,656,892	16,009,079,647	1,704,182,735	(繰越利益剰余金) 0	1,704,182,735	47,875,292,139
当年度変動額	1,138,923,349	2,531,445	0	0	6,902,062	0	9,433,507	△ 1,138,923,349	7,401,223	△ 1,131,522,126	16,834,730
条例第5条による組入額※	1,138,923,349	0	0	0	0	0	0	△ 1,138,923,349	0	△ 1,138,923,349	0
減債積立金からの組入	1,138,923,349	0	0	0	0	0	0	△ 1,138,923,349	0	△ 1,138,923,349	0
受贈財産評価額の受入	0	2,531,445	0	0	0	0	2,531,445	0	0	0	2,531,445
他会計補助金の受入	0	0	0	0	6,902,062	0	6,902,062	0	0	0	6,902,062
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	7,401,223	7,401,223	7,401,223
当年度末残高	31,300,953,106	219,524,723	54,345,000	15,374,868,348	368,118,191	1,656,892	16,018,513,154	565,259,386	(当年度未処分利益剰余金) 7,401,223	572,660,609	47,892,126,869

※沖縄県公営企業の設置等に関する条例(昭和47年沖縄県条例第30号)

令和4年度 沖縄県水道事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当年度末残高	31,300,953,106	16,018,513,154	7,401,223
議会の議決による処分額	0	0	△ 7,401,223
減債積立金の積立	0	0	△ 7,401,223
処分後残高	31,300,953,106	16,018,513,154	(繰越利益剰余金) 0

令和4年度沖縄県水道事業貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		20,113,535,909	
ロ 建 物	35,503,514,696		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 19,409,189,634</u>	16,094,325,062	
ハ 構 築 物	337,790,772,585		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 161,473,204,713</u>	176,317,567,872	
ニ 機 械 及 び 装 置	156,676,794,248		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 110,125,530,002</u>	46,551,264,246	
ホ 車 両、運 搬 具	70,161,067		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 53,287,096</u>	16,873,971	
ヘ 船 舶	428,400		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 406,980</u>	21,420	
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	1,446,993,373		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,091,849,122</u>	355,144,251	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>31,515,096,959</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			290,963,829,690
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		115,017,045	
ロ ダ ム 使 用 権		107,166,965,458	
ハ 電 話 加 入 権		4,542,010	
ニ 庁 舎 利 用 権		<u>95,248,298</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			107,381,772,811
固 定 資 産 合 計			398,345,602,501
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		17,617,164,264	
(2) 未 収 金		1,795,672,190	
(3) 貯 蔵 品		108,824,710	
(4) 前 払 費 用		168,000	
(5) そ の 他 流 動 資 産		<u>10,133,656</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>19,531,962,820</u>
資 産 合 計			<u><u>417,877,565,321</u></u>

負債の部

3	固定負債	債権			
(1)	企業建設改善等のための費用	の財源に			
	イ 充てるたため	の企業			
	企業債	計	52,267,941,227		
		合		52,267,941,227	
(2)	退職給付引当金	引当金	1,443,985,225		
	イ 退職給付引当金	計	2,886,571,345		
		合		4,330,556,570	
4	流動負債	債権			
(1)	企業建設改善等のための費用	の財源に			
	イ 充てるたため	の企業			
	企業債	計	3,850,181,999		
		合		3,850,181,999	
(2)	未払当金	引当金		8,466,400,139	
(3)	賞与引当金	引当金	120,953,873		
	イ 法定福利費引当金	計	23,361,246		
		合		144,315,119	
(4)	その他の流動負債	債権		148,017,500	
		計		148,017,500	
		合		12,608,914,757	
5	繰延資産	債権			
(1)	長期前受	評価額	9,146,177,941		
	イ 受贈財産	評価額	△ 4,906,834,950	4,239,342,991	
	ロ 工事負	負担額	10,348,816		
	ハ 国庫補	助金額	△ 3,958,424	6,390,392	
	ニ 他会社	補助金額	583,577,029,318		
	ホ 彼の	補助金額	△ 290,775,641,519	292,801,387,799	
	ホ 彼の	補助金額	8,184,528,820		
	ホ 彼の	補助金額	△ 4,660,124,561	3,524,404,259	
	ホ 彼の	補助金額	305,988,194		
	ホ 彼の	補助金額	△ 99,487,737	206,500,457	
		計		300,778,025,898	
		合		300,778,025,898	
		計		369,985,438,452	

資本の部

6	資本	金			
(1)	資本金	金			
	イ 固有資本	計	9,698,801,471		
	ロ 組入資本	合	21,602,151,635	31,300,953,106	
		計		31,300,953,106	
7	剰余金	金			
(1)	資本剰余金	金			
	イ 受贈財産	評価額	219,524,723		
	ロ 工事負	負担額	54,345,000		
	ハ 国庫補	助金額	15,374,868,348		
	ニ 他会社	補助金額	368,118,191		
	ホ 彼の	補助金額	1,656,892		
		計		16,018,513,154	
(2)	利益剰余金	金			
	イ 減価	積立	565,259,386		
	ロ 当年度未処分利益	剰余金	7,401,223		
		計		572,660,609	
		合		16,591,173,763	
		計		47,892,126,869	
		計		417,877,565,321	

(3) 令和4年度沖縄県工業用水道事業決算報告書

① 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	
第1款 工業用水道事業収益	672,824,000	0	0	672,824,000	677,276,211	4,452,211	(うち仮受消費税及び地方消費税 32,900,789円)
第1項 営業収益	364,101,000	0	0	364,101,000	361,871,697	△2,229,303	(" 32,897,422円)
第2項 営業外収益	308,722,000	0	0	308,722,000	311,755,908	3,033,908	(" 3,367円)
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	3,648,606	3,647,606	

支 出

区 分	予 算 額								決算額	地方公営 企業法第 26条第2項 の規定によ る繰越額	不用額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3項 の規定によ る支出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2項 の規定によ る繰越額	合 計				
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 工業用水道事業費用	689,358,000	0	0	0	0	689,358,000	1,297,822	690,655,822	663,262,668	0	27,393,154	(うち仮払消費税及び地方消費税 24,614,998円)
第1項 営業費用	672,852,000	0	0	△12,298,000	0	660,554,000	1,297,822	661,851,822	637,666,711	0	24,185,111	(" 23,945,874円)
第2項 営業外費用	12,345,000	0	0	5,891,000	0	18,236,000	0	18,236,000	18,235,550	0	450	
第3項 特別損失	3,661,000	0	0	6,407,000	0	10,068,000	0	10,068,000	7,360,407	0	2,707,593	(" 669,124円)
第4項 予備費	500,000	0	0	0	0	500,000	0	500,000	0	0	500,000	

② 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充 当 額	継続費 通次繰越額に 係る源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 資本的収入	28,144,000	0	28,144,000	44,684,800	0	72,828,800	71,603,879	△ 1,224,921	
第1項 国庫補助金	22,092,000	0	22,092,000	44,684,800	0	66,776,800	65,551,879	△1,224,921	
第2項 他会計補助金	6,052,000	0	6,052,000	0	0	6,052,000	6,052,000	0	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不用額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 規 定 に よ る 繰 越 額	継続費 通次繰越額	合 計		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 規 定 に よ る 繰 越 額	継続費 通次繰越額	合 計		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 資本的支出	89,012,000	0	0	89,012,000	11,597,958	0	100,609,958	93,436,414	0	0	0	7,173,544	(うち仮払消費税及び地方消費税 4,070,925円)
第1項 建設改良費	48,073,000	0	0	48,073,000	11,597,958	0	59,670,958	52,510,328	0	0	0	7,160,630	(" 4,070,925円)
第2項 企業債償還金	40,927,000	0	0	40,927,000	0	0	40,927,000	40,926,086	0	0	0	914	
第3項 国庫補助金 返 還 金	12,000	0	0	12,000	0	0	12,000	0	0	0	0	12,000	

資本的支出額に不足する額 21,832,535円は、減債積立金 21,832,535円で補填した。

令和4年度沖縄県工業用水道事業損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	<u>328,974,275</u>	328,974,275	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	204,250,403		
	(2) 配水及び給水費	45,835,504		
	(3) 総係費	36,516,570		
	(4) 減価償却費	323,286,681		
	(5) 資産減耗費	<u>3,831,679</u>	<u>613,720,837</u>	
	営業損失			284,746,562
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	68,001		
	(2) 他会計補助金	26,710,176		
	(3) 長期前受金戻入	284,410,736		
	(4) 雑収益	<u>563,960</u>	311,752,873	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	5,571,750		
	(2) 雑支出	<u>2,201,893</u>	<u>7,773,643</u>	<u>303,979,230</u>
	経常利益			19,232,668
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	73		
	(2) その他特別利益	<u>3,648,533</u>	3,648,606	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	5,823,643		
	(2) その他特別損失	<u>867,640</u>	<u>6,691,283</u>	<u>△ 3,042,677</u>
	当年度純利益			16,189,991
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>16,189,991</u></u>

令和4年度 沖縄県工業用水道事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金								資本合計
		資本剰余金				利益剰余金				
		工事負担金	国庫補助金	他会計補助金	資本剰余金 合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	784,360,616	1,551,026	87,293,102	321,143,866	409,987,994	184,374,981	78,023,010	75,536,732	337,934,723	1,532,283,333
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	75,536,732	△ 75,536,732	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	75,536,732	△ 75,536,732	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	75,536,732	△ 75,536,732	0	0
処分後残高	784,360,616	1,551,026	87,293,102	321,143,866	409,987,994	184,374,981	153,559,742	(繰越利益剰余金) 0	337,934,723	1,532,283,333
当年度変動額	21,832,535	0	0	0	0	△ 21,832,535	0	16,189,991	△ 5,642,544	16,189,991
条例第5条による組入額※	21,832,535	0	0	0	0	△ 21,832,535	0	0	△ 21,832,535	0
減債積立金からの組入	21,832,535	0	0	0	0	△ 21,832,535	0	0	△ 21,832,535	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	16,189,991	16,189,991	16,189,991
当年度末残高	806,193,151	1,551,026	87,293,102	321,143,866	409,987,994	162,542,446	153,559,742	(当年度未処分利益剰余金) 16,189,991	332,292,179	1,548,473,324

※ 沖縄県公営企業の設置等に関する条例（昭和47年沖縄県条例第30号）

令和4年度 沖縄県工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当年度末残高	806,193,151	409,987,994	16,189,991
議会の議決による処分額	0	0	△ 16,189,991
建設改良積立金の積立	0	0	△ 16,189,991
処分後残高	806,193,151	409,987,994	(繰越利益剰余金) 0

令和4年度沖縄県工業用水道事業貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		
1	固 定 資 産	
(1)	有 形 固 定 資 産	
	イ 土 地	118,793,101
	ロ 建 物	198,986,010
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△141,590,638</u> 57,395,372
	ハ 構 築 物	6,746,519,205
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△4,622,348,167</u> 2,124,171,038
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,562,565,576
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,339,388,964</u> 223,176,612
	ホ 車 両、運 搬 具	80,185
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△66,888</u> 13,297
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	12,457,135
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△9,113,934</u> 3,343,201
	ト 建 設 仮 勘 定	<u>8,772,170</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計	2,535,664,791
(2)	無 形 固 定 資 産	
	イ ダ ム 使 用 権	2,240,744,294
	ロ 電 話 加 入 権	37,591
	ハ 庁 舎 利 用 権	<u>1,666,949</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計	2,242,448,834
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産	
	イ 破 産 更 生 債 権 等	5,101,490
	貸 倒 引 当 金	<u>△5,101,490</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	<u>0</u>
	固 定 資 産 合 計	4,778,113,625
2	流 動 資 産	
(1)	現 金 ・ 預 金	960,474,146
(2)	未 収 金	30,810,184
	流 動 資 産 合 計	<u>991,284,330</u>
	資 産 合 計	<u><u>5,769,397,955</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	220,729,941		
	企 業 債 合 計		220,729,941	
(2)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	20,189,000		
	ロ 修繕引当金	98,309,138		
	引 当 金 合 計		118,498,138	
	固 定 負 債 合 計			339,228,079
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	40,558,808		
	企 業 債 合 計		40,558,808	
(2)	未 払 金		34,240,856	
(3)	引 当 金			
	イ 賞与引当金	1,742,655		
	ロ 法定福利費引当金	333,605		
	引 当 金 合 計		2,076,260	
(4)	そ の 他 流 動 負 債		336,118	
	流 動 負 債 合 計			77,212,042
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金			
	イ 受贈財産評価額	46,264,940		
	ロ 収益化累計額	△28,414,137	17,850,803	
	ハ 工事負担金	142,021,918		
	ニ 収益化累計額	△91,431,112	50,590,806	
	ヘ 国庫補助金	15,269,934,539		
	ト 収益化累計額	△11,724,967,225	3,544,967,314	
	チ 他会計補助金	792,955,400		
	リ 収益化累計額	△601,879,813	191,075,587	
	繰 延 前 受 金 合 計		3,804,484,510	
	繰 延 収 益 合 計			3,804,484,510
	負 債 合 計			4,220,924,631

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	資 本 金			
	イ 固 有 資 本 金	524,570		
	ロ 組 入 資 本 金	805,668,581	806,193,151	
	資 本 金 合 計			806,193,151
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 工 事 負 担 金	1,551,026		
	ロ 国 庫 補 助 金	87,293,102		
	ハ 他 会 計 補 助 金	321,143,866		
	資 本 剰 余 金 合 計		409,987,994	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	162,542,446		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	153,559,742		
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	16,189,991		
	利 益 剰 余 金 合 計		332,292,179	
	剰 余 金 合 計			742,280,173
	資 本 合 計			1,548,473,324
	負 債 資 本 合 計			5,769,397,955

(4) 令和4年度沖縄県流域下水道事業決算報告書

① 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	(うち仮受消費税及び地方消費税)
第1款 流域下水道事業収益	11,769,868,000	0	0	11,769,868,000	11,561,773,094	△ 208,094,906	499,923,688 円)
第1項 営業収益	5,603,156,000	0	0	5,603,156,000	5,499,146,574	△ 104,009,426	〃 499,922,407 円)
第2項 営業外収益	6,166,712,000	0	0	6,166,712,000	6,042,710,199	△ 124,001,801	〃 0 円)
第3項 特別利益	0	0	0	0	19,916,321	19,916,321	〃 1,281 円)

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	合 計				
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	(うち仮払消費税及び地方消費税)
第1款 流域下水道事業費用	12,190,606,000	0	0	0	0	12,190,606,000	90,792,900	12,281,398,900	11,324,901,034	324,098,530	632,399,336	426,330,561 円)
第1項 営業費用	11,849,100,000	0	0	△ 17,960,000	0	11,831,140,000	90,792,900	11,921,932,900	11,023,211,959	324,098,530	574,622,411	(〃 426,330,561 円)
第2項 営業外費用	338,505,000	0	0	0	0	338,505,000	0	338,505,000	283,738,892	0	54,766,108	
第3項 特別損失	1,000	0	0	17,960,000	0	17,961,000	0	17,961,000	17,950,183	0	10,817	
第4項 予 備 費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000	

② 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充 当 額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充 当 額	合 計			
第1款 資本的収入	円 6,097,255,000	円 0	円 6,097,255,000	円 2,196,110,814	円 0	円 8,293,365,814	円 4,743,361,005	円 △ 3,550,004,809	(1) 翌年度繰越額に係る財源充当額 建設負担金 382,037,273円
第1項 企業債	1,869,100,000	0	1,869,100,000	540,500,000	0	2,409,600,000	1,285,100,000	△ 1,124,500,000	(2) 翌年度収入予定額
第2項 国庫補助金	3,490,779,000	0	3,490,779,000	1,655,610,814	0	5,146,389,814	2,747,718,005	△ 2,398,671,809	企業債 858,000,000円
第3項 他会計補助金	3,442,000	0	3,442,000	0	0	3,442,000	2,380,000	△ 1,062,000	国庫補助金 2,394,743,094円
第4項 建設負担金	733,934,000	0	733,934,000	0	0	733,934,000	708,163,000	△ 25,771,000	(うち仮受消費税及び地方消費税 64,378,433円)

支出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地 方 公 営 企 業 法 の 第 26 条 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
第1款 資本的支出	円 7,330,651,000	円 0	円 0	円 7,330,651,000	円 2,509,524,401	円 0	円 9,840,175,401	円 5,850,314,455	円 3,803,067,720	円 0	円 3,803,067,720	円 186,793,226	(うち仮払消費税及び地方
第1項 建設改良費	6,123,924,000	0	0	6,123,924,000	2,509,524,401	0	8,633,448,401	4,643,589,985	3,803,067,720	0	3,803,067,720	186,790,696	消費税 397,759,210円)
第2項 企業債償還金	1,149,893,000	0	0	1,149,893,000	0	0	1,149,893,000	1,149,891,472	0	0	0	1,528	
第3項 他会計長期借入金 償 還 金	56,834,000	0	0	56,834,000	0	0	56,834,000	56,832,998	0	0	0	1,002	

資本的収入額（翌年度繰越額に係る財源充当額382,037,273円除く）4,361,323,732円が資本的支出額に不足する額1,488,990,723円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収
支調整額27,931,000円、繰越工事資金247,183,332円、減債積立金298,599,788円、過年度分損益勘定留保資金566,172,749円及び当年度分損益勘定留保資金349,103,854円で補填
した。

令和4年度沖縄県流域下水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 維持管理負担金	4,833,051,800		
	(2) 再生水利用負担金	32,376,960		
	(3) その他の営業収益	<u>133,795,407</u>	4,999,224,167	
2	営業費用			
	(1) 管路費	110,971,423		
	(2) ポンプ場費	372,782,594		
	(3) 処理場費	3,836,866,748		
	(4) 再生水事業費	62,087,506		
	(5) 総係費	209,339,776		
	(6) 減価償却費	5,997,428,237		
	(7) 資産減耗費	<u>7,405,114</u>	<u>10,596,881,398</u>	
	営業損失			5,597,657,231
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	5,703		
	(2) 他会計補助金	943,298,881		
	(3) 長期前受金戻入	5,077,205,823		
	(4) 雑収益	<u>9,804,452</u>	6,030,314,859	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	283,738,892		
	(2) 雑支出	<u>3,625,704</u>	<u>287,364,596</u>	<u>5,742,950,263</u>
	経常利益			145,293,032
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	19,564,904		
	(2) その他の特別利益	<u>350,136</u>	19,915,040	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>17,950,183</u>	<u>17,950,183</u>	<u>1,964,857</u>
	当年度純利益			147,257,889
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>147,257,889</u></u>

令和4年度 沖縄県流域下水道事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金						利益剰余金			
		受贈財産 評価額	国庫補助金	他会計補助金	建設負担金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減債積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	2,707,921,126	287,796,000	10,464,024,396	0	2,333,719,009	3,164,086,000	16,249,625,405	298,599,788	598,184,193	896,783,981	19,854,330,512
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	598,184,193	△ 598,184,193	0	0
条例第4条第1号による処分額※	0	0	0	0	0	0	0	598,184,193	△ 598,184,193	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	598,184,193	△ 598,184,193	0	0
処分後残高	2,707,921,126	287,796,000	10,464,024,396	0	2,333,719,009	3,164,086,000	16,249,625,405	896,783,981	(繰越利益剰余金) 0	896,783,981	19,854,330,512
当年度変動額	298,599,788	0	66,266,666	109,280	20,627,029	0	87,002,975	△ 298,599,788	147,257,889	△ 151,341,899	234,260,864
条例第4条第2号による処分額※	298,599,788	0	0	0	0	0	0	△ 298,599,788	0	△ 298,599,788	0
減債積立金からの組入	298,599,788	0	0	0	0	0	0	△ 298,599,788	0	△ 298,599,788	0
国庫補助金の受入	0	0	66,266,666	0	0	0	66,266,666	0	0	0	66,266,666
他会計補助金の受入	0	0	0	109,280	0	0	109,280	0	0	0	109,280
建設負担金の受入	0	0	0	0	20,627,029	0	20,627,029	0	0	0	20,627,029
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	147,257,889	147,257,889	147,257,889
当年度末残高	3,006,520,914	287,796,000	10,530,291,062	109,280	2,354,346,038	3,164,086,000	16,336,628,380	598,184,193	(当年度未処分利益剰余金) 147,257,889	745,442,082	20,088,591,376

※沖縄県流域下水道事業の設置等に関する条例(令和2年沖縄県条例第4号)

令和4年度 沖縄県流域下水道事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3,006,520,914	16,336,628,380	147,257,889
条例第4条による処分数額※	0	0	△ 147,257,889
減債積立金の積立	0	0	△ 147,257,889
処分後残高	3,006,520,914	16,336,628,380	(繰越利益剰余金) 0

※沖縄県流域下水道事業の設置等に関する条例(令和2年沖縄県条例第4号)

令和4年度沖縄県流域下水道事業貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：円)

		<u>資 産 の 部</u>	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		19,391,646,105
	ロ 建 物	15,891,308,384	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,800,375,915</u>	9,090,932,469
	ハ 構 築 物	125,139,026,961	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 55,430,786,341</u>	69,708,240,620
	ニ 機 械 及 び 装 置	119,092,776,052	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 80,919,165,968</u>	38,173,610,084
	ホ 車 両、運 搬 具	1,309,854	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,244,361</u>	65,493
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	107,572,155	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 89,574,556</u>	17,997,599
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>3,673,851,434</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		140,056,343,804
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 出 資 金		27,124,000
	ロ 破 産 更 生 債 権 等		28,341,450
	ハ 貸 倒 引 当 金		<u>△28,341,450</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>27,124,000</u>
	固 定 資 産 合 計		140,083,467,804
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		2,959,470,730
(2)	未 収 金		490,902,205
(3)	そ の 他 流 動 資 産		<u>13,282</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>3,450,386,217</u>
	資 産 合 計		<u><u>143,533,854,021</u></u>

負債の部

3	固定負債				
(1)	企業債				
	建設改良費等のための企業債		19,424,962,498		
	その他の企業債		<u>119,649,000</u>		
	企業債合計			19,544,611,498	
(2)	他会計借入金				
	その他の長期借入金		<u>328,604,017</u>		
	他会計借入金合計			<u>328,604,017</u>	
	固定負債合計				19,873,215,515
4	流動負債				
(1)	企業債				
	建設改良費等のための企業債		1,144,824,499		
	その他の企業債		<u>20,794,000</u>		
	企業債合計			1,165,618,499	
(2)	他会計借入金				
	その他の長期借入金		<u>56,832,998</u>		
	他会計借入金合計			56,832,998	
(3)	未払当				1,504,680,930
(4)	引当金				
	賞与引当金		33,209,829		
	法定福利費引当金		<u>6,325,693</u>		
	引当金合計			39,535,522	
(5)	その他の流動負債				
	流動負債合計			<u>28,760,749</u>	
	流動負債合計				<u>2,795,428,698</u>
5	繰延収益				
(1)	長期前受				
	受贈財産評価額	262,121,161			
	収益化累計額	<u>△ 203,551,022</u>	58,570,139		
	国庫補助金額	174,539,284,623			
	収益化累計額	<u>△ 94,410,822,884</u>	80,128,461,739		
	他会計補助金額	13,197,774,942			
	収益化累計額	<u>△ 9,168,526,019</u>	4,029,248,923		
	建設負担金額	34,310,125,853			
	繰延収益累計額	<u>△ 17,749,788,222</u>	<u>16,560,337,631</u>		
	繰延収益合計			<u>100,776,618,432</u>	
	繰延収益合計				<u>100,776,618,432</u>
	繰延収益合計				<u>123,445,262,645</u>

資本の部

6	資本				
(1)	資本金				
	固有資本		2,707,921,126		
	組入資本		<u>298,599,788</u>		
	資本金合計			<u>3,006,520,914</u>	
	資本金合計				3,006,520,914
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	受贈財産評価額	287,796,000			
	国庫補助金額	10,530,291,062			
	他会計補助金額	109,280			
	建設負担金額	2,354,346,038			
	その他の資本剰余金	<u>3,164,086,000</u>			
	資本剰余金合計			16,336,628,380	
(2)	利益剰余金				
	減債積立金	598,184,193			
	当年度未処分利益剰余金	<u>147,257,889</u>			
	利益剰余金合計			<u>745,442,082</u>	
	利益剰余金合計				<u>17,082,070,462</u>
	資本負債				<u>20,088,591,376</u>
	資本負債				<u>143,533,854,021</u>

8 令和5年度公営企業の業務状況

(1) 沖縄県病院事業の業務状況

令和5年度の上半期（4月1日から9月30日まで）県立病院の業務状況については、次のとおりです。

ア 事業の概況

(7) 業務の状況

県立病院事業は6病院（一般病院5、精神病院1）及び16か所の診療所を運営し、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、医師・看護師等の医療技術員の確保、施設及び医療機器の充実に努め、医療水準の向上に努力しています。

上半期事業の詳細は、次表のとおりです。

(表1) 令和5年度上半期建設改良事業

事業名	契約金額	契約年月日	完了及び完了 予定年月日
	円	令和	令和
1 沖縄県立八重山病院 電気錠及びカードリーダー取付配線工事	20,625,000	5.7.27	6.2.29
2 沖縄県立中部病院 空調設備関連工事	156,200,000	5.8.3	6.3.31
3 県立中部病院 空気除湿装置更新工事	21,450,000	5.8.3	6.3.31
4 沖縄県立南部医療センター・こども医療センター スクリーチャー一式更新工事	97,900,000	5.8.7	6.3.31
5 県立南部医療センター・こども医療センター ハイブリッド手術室、新設手術室増設工事	253,000,000	5.8.3	6.3.31
6 県立南部医療センター・こども医療センター 無停電電源装置蓄電池入出力盤更新及び待機系出力分岐盤新設工事	67,508,320	5.7.4	6.3.31

(イ) 患者の状況

上半期における入院患者延数は286,594人で、1日平均入院患者数1,566人、病床利用率は72.5%となっています。また、外来患者延数は350,607人（病院324,883人、診療所25,724人）で、1日平均外来患者数2,850人（病院2,641人、診療所209人）となっています。これを病院別にみると次表のとおりです。

(表2) 患者の状況

(単位：人、%)

病 院 名	入 院 患 者 数 延	外 来 患 者 数 延	計	1 日 平 均 患 者 数			病 床 利 用 率
				入 院 (183日)	外 来 (123日)	計	
北 部 病 院	42,485	45,030	87,515	232	366	598	71.0
本 院	42,485	40,227	82,712	232	327	559	
診 療 所	—	4,803	4,803	—	39	39	
中 部 病 院	81,210	88,056	169,266	444	716	1,160	79.4
本 院	81,210	87,061	168,271	444	708	1,152	
診 療 所	—	995	995	—	8	8	
医 療 セ ン タ ー	68,476	85,421	153,897	374	695	1,069	84.3
本 院	68,476	74,460	142,936	374	605	978	
診 療 所	—	10,961	10,961	—	89	89	
宮 古 病 院	39,167	53,164	92,331	214	432	646	77.3
本 院	39,167	50,828	89,995	214	413	627	
診 療 所	—	2,336	2,336	—	19	19	
八 重 山 病 院	32,912	65,698	98,610	180	534	714	59.6
本 院	32,912	59,069	91,981	180	480	660	
診 療 所	—	6,629	6,629	—	54	54	
精 和 病 院	22,344	13,238	35,582	122	108	230	48.8
本 院	22,344	13,238	35,582	122	108	230	
診 療 所	—	—	—	—	—	—	
合 計	286,594	350,607	637,201	1,566	2,850	4,416	72.5
本 院	286,594	324,883	611,477	1,566	2,641	4,195	
診 療 所	—	25,724	25,724	—	209	209	

(注) 北部病院、八重山病院の本院外来患者延数には巡回診療も含む。

イ 職員の状況

職員の状況（令和5年9月30日現在）は、次表のとおりです。

(表3) 職員の状況

(単位：人)

年度	職種 特別職	医 師	薬剤師	放射線 技 師	臨床検 査技師	その他 医 療 技術員	看護師	准看 護師	看 護 補助員	事務 職員	その他 職 員	計
令和4年度	1	411	77	92	126	217	1,996	0	10	209	27	3,166
令和5年度	1	427	85	91	126	229	2,001	0	8	210	25	3,203
増 減	0	16	8	△ 1	0	12	5	0	△ 2	1	△ 2	37

※育休代替臨任、再任用（短期）は除く。

ウ 経理の状況

(ア) 経理の概要

上半期における経理の状況は総収益310億5,287万5千円に対し、総費用は309億737万7千円となり、差引1億4,549万8千円の利益を下半期へ繰り越すことになりました。

医業収支では、医業収益242億168万6千円に対し、医業費用299億9,359万3千円となり差引き57億9,190万7千円の医業損失が生じています。

a 収益的収入及び支出の状況

上半期における収益、費用の状況は、次表のとおりです。

(表4) 収益と費用の状況

(単位：千円)

区 分	(A) 収 益			(B) 費 用			差 引 (A)-(B)	患者1人1日当たり		
	医業収益	医業外 収 益	計	医業費用	医業外 費 用	計		収 益	費 用	差 引
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	円	円	円
北 部	3,005,891	740,856	3,746,747	3,313,306	30,738	3,344,044	402,703	42,813	38,211	4,602
中 部	6,887,399	1,582,972	8,470,371	9,038,667	68,195	9,106,862	△ 636,491	50,042	53,802	△ 3,760
医 療 セ ン タ ー	8,466,294	1,910,586	10,376,880	8,969,645	337,065	9,306,710	1,070,170	67,427	60,474	6,953
宮 古	2,945,821	918,636	3,864,457	3,652,122	55,134	3,707,256	157,201	41,854	40,152	1,702
八 重 山	2,290,955	783,920	3,074,875	3,583,576	161,226	3,744,802	△ 669,927	31,182	37,976	△ 6,794
精 和	605,326	533,582	1,138,908	1,084,156	12,047	1,096,203	42,705	32,008	30,808	1,200
本 庁	0	380,637	380,637	352,121	249,379	601,500	△ 220,863	-	-	-
計	24,201,686	6,851,189	31,052,875	29,993,593	913,784	30,907,377	145,498	48,733	48,505	228

(注) 1 医業外収益には特別利益を含む。

2 医業外収益の他会計補助金、長期前受金戻入等は年間予定額の上半期相当額を計上している。

3 医業外費用には特別損失を含む。

4 医業費用の退職給付引当金繰入額、減価償却費等は年間予定額の上半期相当額を計上している。

b 資本的収入及び支出の状況

上半期における収入及び支出の状況は、次表のとおりです。

(表5) 資本的収入及び支出の状況 (上半期) (単位：千円)

収 入		支 出	
企 業 債	205,100	建 設 改 良 費	226,968
他 会 計 負 担 金	1,679,142	企 業 債 償 還 金	2,132,658
他 会 計 補 助 金	7,003	借 入 金 償 還 金	200,000
国 庫 補 助 金	5,212	無 形 固 定 資 産	0
寄 附 金	0		
計	1,896,457	計	2,559,626

c 企業債の状況

資本的支出の財源として借り入れた企業債の状況は、次表のとおりです。

(表6) 企業債の状況 (単位：千円)

種 類	令和4年度末 未償還額	令和5年度 起債予定額	令和5年度 借入済額	令和5年度 償還済額	現在未償還額
財 政 融 資 資 金	12,258,170			522,030	11,736,140
簡 易 生 命 保 険 積 立 金	135,834			8,740	127,094
地 方 公 営 企 業 等 金 融 機 構	14,685,969	1,084,400		560,786	14,125,183
そ の 他	5,952,075	3,423,500	205,100	987,806	5,169,369
計	33,032,048	4,507,900	205,100	2,079,362	31,157,786

(注) 令和5年度起債予定額には、前年度繰越額114,200千円が含まれる。

令和5年度借入済額には、前年度執行額205,100千円が含まれる。

